HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第2次世界大戦におけるアメリカ経済の軍事化への転換:準備的考察
Author(s)	森, 杲
Citation	北海道大學　經濟學研究, 17(1), 51-121
Issue Date	1967-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31158
Type	bulletin (article)
File Information	17(1)_P51-121.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第2次世界大戦における
アメリカ経済の軍事化への転換

―― 準備的考察 ――

森　　杲

第1節　問題の意義
第2節　大戦への接近
第3節　軍事経済への転換とその実態

第1節　問題の意義

第2次世界大戦後の世界経済ないし各国経済を分析するさい，この大戦自身の政治・経済的な分析と，それが経済におよぼした影響をあきらかにする必要がある。アメリカについてその点をもうすこし具体的にいえば，次のような視角からする第2次大戦の研究がかんがえられよう。

第1に，アメリカ帝国主義の歴史に第1次世界大戦がもたらしたひとつの決定的な意義を念頭におきつつ，第2次大戦をいかに位置づけるかという問題である。帝国主義論の多くが，第1次大戦にいたる過程とその大戦を対象にして生みだされたが，その後，世界経済の構造には大きな変化が生じた。そうした構造変化を帝国主義論としてどう把握し理解するかということは，両大戦間研究の中心的な課題である。そして，第1次大戦を境にする，この変化の主要なひとつは，アメリカ独占資本の抬頭であり，世界資本主義の動向の基軸国としてのアメリカの登場であった。相対的安定期，世界恐慌，1930年代の危機の急迫という大戦間の世界史は，根底にあるアメリカの再生産構造の分析なしには解明することができない。

こうしたアメリカの抬頭は，もちろん第1次大戦のみがもたらしたのでは

なく，20世紀初頭以来，徐々に形成されたというべきであるが，第1次大戦自身の意義もまた，決定的に重要であった。この大戦は，アメリカに飛躍的な生産力の拡大，産業構造の変革，資金の動員と豊富な蓄積をもたらし，他方でアメリカ以外の列強をいちじるしく疲弊させ後退させた。

この点では，第2次大戦についてもさしあたり同じことがいえるであろう。第1次大戦，第2次大戦（さらには朝鮮戦争にも一部あてはまる）を並べてみると，アメリカ資本主義はその都度，軍事経済によって支えられるようなあらたな産業構造に転換することによって，独占資本の所与の組織性と停滞をうち破り，しかもほとんど無傷で戦後に再転換をおこなってきた。アメリカの場合，こうした大規模な戦争への介入の意義は，独占資本の国内外の矛盾を暴力的盲目的に清算し，それによって内部に革命的な危機を醸成したというよりは，戦争が停滞せるアメリカ独占資本に外部から活力をあたえ，一挙的な設備投資，技術進歩，雇用拡大をとおして景気を高揚させ，戦後にも戦前に比してひとまわり大きな生産規模のもとでの競争条件をもたらしたという点に，より多くみいだすことができるのである。アメリカ戦時経済それ自身の分析は，他の諸国の場合とはことなる，特殊な意味をもつともいいうるであろう。

だが同時に，第1次大戦と第2次大戦とでは，アメリカの国内的な蓄積構造におよぼした影響，世界経済のなかでの位置なり機能の質的な変化，という面で多くの重要なちがいがあろう。その点の解明もふくめて，帝国主義段階のなかで大戦を契機とするアメリカ資本主義の変質の諸段階をあきらかにし，現段階の総合的分析に接近すべくこころみるというのがひとつの分析視角である。

第2に，両大戦間ないし1930年代のとらえかたとの関連である。いわゆる国家独占資本主義論においては，1929年恐慌につづく30年代の国家の経済介入の諸相をもって，国家独占資本主義の始発期ととらえ，現在のアメリカ資本主義の経済的特質も，この30年代に構造的に形成されだしたものとみる傾向がつよいようである。

大恐慌と30年代は，アメリカ国民にとって，社会的転換点としても，第2次大戦以上の意味をもつともいわれる。玉野井芳郎氏によると，アメリカ人は，日本人が戦前派，戦後派というのとおなじように大恐慌で世代や生活史を区切る習慣をもつそうだし（D・シヤノン「大恐慌」の邦訳序文），小田実氏はヘンリー・ミラーの年譜を調べても第2次大戦の記述が一行も存在せず，戦前・中・後を区切るものがどこにもないことに衝撃をうけたと述べておられる（中央公論，1965年7月号）。アメリカにとって第2次大戦は，朝鮮戦争とほとんど区別がつかないくらいだ，という論者もいる。

それらは多分に正当なものであろうが，だからといって，アメリカ資本主義史上，第2次大戦のもつ画期的な意義を否定することはできない。われわれが大恐慌とニュー・デールを分析するのは，国家独占資本主義の一般理論（原理）をそこに求め，帝国主義論のうえに構築しようとするからではない。30年代に初発したものが第2次大戦によってもっと強力に一挙に発展して大戦後の経済に定着したであろうし，別に大戦自身が生みだした諸要素も，大戦後の経済構造に編入されただろうし，さらに，大戦後の平時経済への再転換とその後の発展をとおしてあらたに生みだされた特質もあろう。戦後経済はこうした諸要素の綜合物であって，30年代なり両大戦間はその始発期としての重要性をもつのであり，重要であればなおさら，それを第2次大戦をとおして現在にまでつなげる仕事が必要である。

第2次大戦そのものが，どれほどの規模をもってアメリカ資本主義に衝撃をあたえたかについても，本稿があきらかにするように，決して小さなものではない。大恐慌がアメリカの経済・社会に壊滅的な打撃をあたえたのに十分比肩しうる全体的・構造的な規模で，第2次大戦は，総じて成長・拡大の方向でのインパクトをあたえている。

第3に，第2次世界大戦の内部における，アメリカ資本主義の役割，性格の問題がある。

ふつう第2次世界大戦は，たんなる帝国主義戦争ではなく，最終的にはファシズム：反ファシズム解放戦争だったと規定されている。アメリカにつ

いていえば，アメリカ帝国主義者は ①当初，「不干渉政策」をとおしてドイツの武装化，対ソ侵略をけしかけたが，②独ソ不可侵条約によって打撃をうけてソ連孤立化計画の修正をせまられ，③ヨーロッパ開戦後は交戦国双方の力が弱まること，英仏両国への軍需品供給から巨額の利潤を得ることを期待したが，④ファシスト侵略者の侵略と破壊が際限なくひろがり，アメリカ・ブルジョアジーの基盤をゆるがすようになって参戦を決意した。同時に，ドイツがソ連に背信的攻撃をくわえたためにソ連も参戦し，以後，独・伊・日ブロックにたいすを戦争は反ファシズム戦争という本質をもつようになったというのである。

こうした見解には，経済学のなかで，これまで有力な批判はなかった。というよりも，賛否を問わず，十分，検討されたことがなかったというべきであろう。だが，戦時・戦後の労働運動，階級斗争においては，上の見解は個々の具体的な実践にかかわって，さまざまの影響をあたえてきた。1938，9年以後のアメリカ共産党の労働運動内部における数次の戦術転換，同じく1944年5月，ブラウダーに指導されたアメリカ共産党の（民主主義統一戦線＝国民的統一の名のものでの）解党主義と，その後の解党批判，45年7月の党再建にみられるような一連の混乱，ヨーロッパ共産党にあらわれた民主主義＝民主主義国礼讃，議会主義的偏向やソ連中心主義，日本でいえば終戦直後のアメリカ占領軍＝解放軍の規定（占領下革命論）から，コミンフォルム批判後一転して，日本をアメリカ帝国主義の植民地・従属国と規定し，民族独立・反帝の武装斗争を主要戦略とするにいたるまでの運動理論の変転，これらの基礎には，つねに第2次大戦時に反ファシズム陣営にあった帝国主義国，とりわけアメリカ資本主義の性格規定と，戦後再編期におけるそれの評価の問題がよこたわっている。

観点をすこし変えて，大戦におけるアメリカ資本主義の性格を，次の点から問題にする必要もある。アメリカが第2次大戦で演じた役割は，なによりも交戦列強が用いる膨大な武器を製造するという兵器廠としてのそれだったといわれる。だが，ひとつには，その実態が十分あきらかにされてはいない

し，もうひとつには，帝国主義国にとって，「経済の軍事化」というものが，ただ純粋に経済的効果にとどまり，その国の軍国主義化なり侵略性をともなわずに発展しつづけ得るものかどうかという疑問が生ずる。アメリカで生産された軍需品がイギリス，ソ連などに送りこまれて反ファシズム戦争にくみいれられたとしても，それをとおしてアメリカ資本主義自身がいかに変質し，内部にどのような発展の方向を生みだしたかという面からの分析が必要になろう。

以上が，アメリカの第2次大戦経済を研究する三つの視角である。

アメリカの独占資本＝帝国主義は，その成立当初から他の諸国にはみられない多くの特殊性をもって発展してきた。そこには一見，従来の帝国主義の一般理論だけでは説明しきれないような特質が多くふくまれている。また，こうした発展過程は，世界史的に社会主義国がはじめて登場し，やがて世界の⅓にちかい地域と人口を掌握する過程と平行しており，そのことを考慮しないでは，アメリカ帝国主義の特質，役割なり内部構造の展開もまた解明できないのである。

第2次大戦をめぐるアメリカ資本主義の分析は，以上の問題設定をとおしてみれば，重要な興味ぶかい研究課題である。本稿は，副題にかかげたように，そうした研究課題にたいするひとつの準備的考察として，ともかくも大戦中のアメリカ経済の動向と実態を整理しようというこころみの一部である。資料や時間の関係で，いちおうの整理としてもなお不十分な点がすくなくないが，他日を期したい。

第2節　大戦への接近

1

第2次大戦がいつから，いかなる事件を契機に開始されたかについては，いくつかの議論がある。同様に，アメリカの大戦への介入の時期，戦時経済への転換の時期を明確に区切ろうとすれば，論者により解釈が異なりうるだ

ろう。

われわれは一応，1940年末～1941年春を，アメリカ資本主義の戦時体制への転換期だと解する。1940年5月に，ルーズベルト大統領は，政治・経済における国防体制の画期的推進を議会に要請するとともに，国防法を通過させ，国防会議を設置した。そして7月からの新財政年度に，国防計画が軌道にのりはじめるのであるが，おいおいあきらかにするように，アメリカ経済構造が全体として軍需生産に傾斜し，それによって支えられるようになるのは，1941年にはいってからとみるべきである。

1940年末にいたるまでのアメリカ経済は，30年代半ば以後，徐々に軍事色をつよめていたし，対外関係においても，対アジア，ラテン・アメリカ政策の推移や中立法の数次にわたる修正などにみられるように，ニュー・ディールがほんらいもっていた内政中心主義を対外干渉主義にうつしてきたのである。とくに1937年恐慌につづくあらたな政策の編成，ヨーロッパにおける危機の深化と39年9月のヨーロッパ戦争の勃発が，転換への大きな契機になったことは否定できない。だが，その過程のうちにはつねに戦争に接近することへの躊躇がともなっており，本格的な軍需生産なり戦時体制にただちにふみきれるような状態ではなかった。

このような状態は，当時の世界情勢からみれば，いちじるしくたちおくれたものだったといわざるを得ない。この点はあきらかに当時のアメリカの特徴である。だが同時に，こうした躊躇やおくれにかかわらず，戦争は客観的にアメリカ経済に強力な刺戟と利潤をもたらし，37年恐慌後の回復を確実に戦時体制に近づけて行ったのである。

まずわれわれは，その過程をおさえておく必要がある。

2

1937年恐慌以後のアメリカ経済の回復過程を把握しようとすれば，必然的に37年恐慌そのものの性格をあきらかにする必要が生ずるし，それをおこなうためには，ニュー・ディール全体の構造なり本質を解明しなければならな

いだろう。本稿はそうした課題に十分立ちいる余裕がない。わが国のニュー・ディール研究は最近ようやく本格化してきたばかりであり，また37年恐慌についての分析は皆無といってよい状態だから，いずれにしても，ここで十分なことはいえないのである。

1930年代にはいり，政府の財政支出規模は飛躍的にふえた。もっともその規模は，たとえば国民所得の12～14％程度であり，現在の工業諸国の水準（アメリカでは20％台，日本では15～16％）にくらべると低い。しかしその内容には大きな特徴がある。第1に，歳入を上廻る巨額の赤字スペンディングがあり，その財政赤字は1933～40年の総歳出の41％に達した（財務省年報の数字による）。赤字支出（国債）の資金源は主として金融機関にある膨大な遊休資金であった。アメリカ銀行業の主業務は，1920年代の民間証券市場との関連業務，貸付業務から，30年代に国債投資中心の業務に顕著な転換をみせた（国債投資は1920年代に全貸付・投資の数％を占めるにすぎないが，30年代には30～40％に達した）。第2に，歳出の内容は「救済支出」が主であった。財務省の報告によると，1933～40年における財政支出総額の内訳は，失業救済26.5％，農業救済13.0％，老兵年金12.3％，州への社会保障交付金2.0％と，社会保障的支出が全体の過半を占めた。その他には，国防12.8％（主として30年代後半に支出），公債利子11.6％などがあり，いわゆる公共事業支出は全体の11.1％にすぎなかった。

要するに，30年代前半から中期の経済政策の基調は，一方で金融機関にある巨額の過剰資金を国家の手に吸いあげ，他方でその資金を救済支出など，個人や農業を対象とする支出に向けたのである。それは各所で渋滞した再生産のながれに，潤滑油としての一定の役割をはたしたであろうが，実際に30年代中期の上昇にどの程度貢献したのかを，正確に評価することはできない。

ともあれ，30年代中期に，アメリカ経済にはあきらかに回復のきざしがみられた。

この場合の回復にはいくつかの特徴があり，第1に，回復はまっさきに価格水準の上昇となってあらわれた。もともと基幹部門では生産の後退に比し

て価格は硬直的だったから，基礎原料価格の上昇は賃金率が史上最高となったのとあいまって個別的な企業活動にたいする大きな圧力となった。30年代中期から政府の「反独占政策」が強化されざるをえなかった主なる理由もこうした点にある。第2に，産業部門別にみると，いわゆる軽工業部門における回復が顕著で，鉄鋼，自動車，運輸設備など，中心的な産業部門でもっともおくれていた。たとえば1935年までにいちはやく29年水準を回復ないし凌駕したのは，板ガラス，製紙，化学，タバコ，皮革などであり，続いて37年までに回復したのは石油・石油精製，石・粘土・ガラス，印刷，繊維，食品，飲料などであった(政府資料による)。第3に，だが回復のおくれた重工業部門でも1936～7年には長期の展望にたった設備更新や合理化投資の準備がすすんだ。鉄鋼業では旧設備の廃棄，ストリップ・ミルの採用，加工部門への進出，群小企業の吸収がおこなわれ，それをもっと大がかりにおこなう予定で，37年にはひさびさに大規模な証券発行がくわだてられた。自動車産業でも，G.M.経営のいちじるしい多角化，クライスラーの新技術導入や新スタィリング開発がかなりの成果をあげはじめたのである。鉄鋼，自動車，石油，ゴム，ガラスなど諸産業の製品の密接な連繋が確立したのもこの時期での過程であって，1920年代にはなお，基幹産業と新興産業との構造的な結びつきはよわいのである。第4に，こうして回復は，総体としては，在庫投資，設備投資のいずれをも1920年代水準まで上昇させたが，その投下資金の圧倒的部分は企業の内部留保であり，そのうちでも減価償却積立金であった。37年には銀行貸付をとうして企業との直接的な関係が部分的に復活し，また資本市場も借換発行を中心に一部活況を示したが，全般的に企業の外部金融の回復はごくよわい。第5に賃金率は上昇したが，失業者が大量に存在しており，大統領報告によると37年恐慌の直前ですら700万人をかぞえた。もっとも雇用の絶対数は1929年水準を上廻ったのであり（1923－25＝100 とする雇用数は 29年＝108，37年＝112)，この時期の失業者については，人口増加，雇用構造，統計方法などの変化を念頭において評価する必要があろう。(1)

要するに，この回復は，ある論者が指摘するように，多分に在庫投機（軍

人恩給などからくる一時的需要，スペイン戦争およびヨーロッパ再軍備にともなう原料の蓄積，赤字支出からくるインフレのおそれ，ストライキなどを考慮せる買いこみ等々を根拠にして）または短期的投資行動にもとずくものであり，かつ，産業部門ごとに不均等なものではあったが，同時に，構造内部からくる本格的な回復の力がみられたことも否定できない。当時，アメリカの生産設備は全般的に老朽化しており，その置換は異常におくれていたから，起動力があたえられば，全面的な設備の置換，新投資が生じて，スケールのひとまわり大きな経済構造に発展する潜在力が十分にあったというべきである。(2) 事実1937年中頃にかけて各産業の動向には，そのような準備のうごきが顕著に認められる。

だがそれは，本格的に発現する以前に1937年恐慌としてふたたび瓦解したのである。37年恐慌の契機なり要因として，たとえば K. D. Roose は数十にのぼる項目をあげ検討しているが，(3) ともあれ，それが結局，30年代前半の（またはニュー・ディールの）政策と経済活動の効果と限界を示す決算であった面を重視すべきであろう。上に示唆した設備の全面的，一挙的な置換，拡大は，大戦経済への転換によってはじめてはたされることになる。

(1) 以上，主としてアメリカの官庁統計によるほか D. Creamer & Others : Capital in Manufacturing and Mining. 1960. 小松聡「ニュー・ディール政策とその経済的根拠」（東京教育大学「経済学論集」1965. No. 2）などから資料を得た。

(2) たとえば H. G. Moulton は1920年代の設備の老朽化を示す指標として，次の数字を挙げている。(H. G. Moulton & others: Capital Expansion Employment, and Economic Stability. pp. 171-4)

工作機械で10年以上を経過した設備の比率……(1925年) 44%，(1930年) 48%，(1937年) 61%

鉄道機関車・車輛……寿命の限界とされる20年以上を経過した機関車（1929年）36%，(1938年) 69%，車輛の方は1929～38年に総能力の22%を廃棄したが，なお20年以上を経過したものが45%余を占めた。

発電設備でも，全体の60%が寿命を終えて置換の時期に達していた。

(3) K. D. Roose : The Economics of Recession and Revival 1954.

3

1937年末から38年にかけての恐慌が，ただちにアメリカ経済をして，軍事化こそが回復への途だと自覚させたわけではない。それにしても37～38年は，ただ経済を後退させただけでなく，アメリカ社会・経済の軍事化の契機にもなった。

第1に，この期を境に，最高裁が基本的にニュー・ディール支持に転じ，最賃制，ワグナー法，社会保障法の合憲判決があり，外交面でも中立法の諸改正に反対する訴訟は，最高裁によりすべて却下された。ニュー・ディール政策にいわば真っ向から対立していた裁判所のかかる軟化は，なによりも，1936～37年の回復を背景に国民のニュー・ディール支持が圧倒的にたかまったことを反映している。ルーズベルトは1936年の大統領選に記録的な大勝をおさめ，しかもこの選挙ではじめて，労働組合(CIO)にルーズベルト支持の政治活動をおこなわせたのである。その後の37年恐慌で国民の政府支持がそこなわれたという面はないとはいえないにしても，むしろ以後の政府の独占批判なり対外干渉への傾斜に，国民世論は比較的容易にしたがうようになる。つまり，挙国一致への足がかりが，この期間に大巾に前進したというべきであろう。

第2に，リセッションに際してルーズベルトは反独占宣言をおこない，独占の高価格，生産制限が後退をもたらしたと非難し，その実態を調査するため TNEC（国家臨時経済委）を設けた。だが同時に，37年恐慌後のニュー・ディール経済政策は，従来の「救済」中心から，より体制的な支出政策を主体とし，実質的な独占優遇の度合いをつよめた。独占企業はニュー・ディール政策に敵意をもち，軍拡政策にも非協力的だったが，こうした政策が独占企業に好影響をもたらすことも徐々に理解されはじめた。この時期をとらえ，ルーズベルトは，一方では，世論を背景にする独占批判という手段で，彼らにたいする政策の指導性をつよめ，他方では，彼らに譲歩をあたえるポーズをとりつつ独占との協調を回復した。それはもっと後までかならずしも円滑にすすまなかったが，37年恐慌とその後の数年がそうした傾向をすすめたこ

とはあきらかである。

第3に，産業は1936～7年の景気回復があっただけに，37年恐慌によっていっそう拡大された規模で遊休設備をかかえこむことになり，また大量の失業者を生みだしたし，さらに経済政策が直接に産業構造をとらえはじめると必然的にその重化学工業化を促進したということもあって，大戦直前のアメリカには，軍需生産を一挙に大規模に開始するための巨大な潜在力が形成されたのである。この点を抜きにしてアメリカ経済の軍事化の問題を語ることはできない（この点の詳細は後述）。

国内構造に上の転期が生じ，かつヨーロッパ，アジアでの危機の深化とあいまってルーズベルトの対外政策は1937～8年を境に急速に高姿勢となり，国内世論を外に向けさせようとの積極的な努力が開始されるのである。

1930年代半ばまでの政府と議会の基本的態度は，むしろ，アメリカの企業がヨーロッパ危機に経済的に接近するのを阻止し，みずから国内政策に専念するということであった。1935年8月の第1次中立法，36年2月の第2次中立法は，侵略・被侵略国を問わず，海外への武器禁輸の権限を大統領にあたえ，事実この中立法は，イタリアのエチオピア侵入，スペイン内乱にたいして適用された。

第1次中立法のさい，ルーズベルトは石油などの道徳的禁輸をも勧告したが，ニューヨークの海運業と石油産業はつよく抵抗した。石油は結局，屑鉄とともに1940年まで禁輸措置をうけず，中立法の最大のぬけ穴となる。イタリア・エチオピア戦の際には大量の石油がイタリアに輸出された。また，スペイン内乱への不干渉政策がドイツ，イタリアを背後にもつフランコ軍を大いにたすけたことも指摘されている。(1)

それにしてもアメリカの財界は，総じて中立法を支持し，戦争への接近をきらった。この時期，大企業はしばしば大衆よりも反戦的であり，平和運動家たちは産業界の大きな支持をうけていた。ぎやくに，親ルーズベルト色のこい労働運動内部には反戦運動がそれほどひろがらないのである。大資本の反戦＝軍事化反対は，しばしばアメリカの伝統的孤立主義で説明されるが，第1次

大戦の時と較べてみても，かならずしもそれだけでは説明できない。第1次大戦時には孤立主義，中立主義はむしろ大衆の中につよく，大資本家は政府に先がけて積極的に協商国側に接近し，こうした経済的な接近を経たのちに政治的参戦の気運が生じたのである。R. N. Stromberg によると，1930年代後半の独占資本家のスローガンは，「利潤のために平和を！」であり，彼らは，営業の自由が政府の統制によって侵害されており，それがいっそう強化されることをなによりも嫌い，また戦争が恐慌と社会主義の生みの親であるという認識からして反戦となったのであり，それが当時の孤立主義思想と結合したのだという。(2)「戦争が防げるのでありさえすれば，われわれはあらゆる貿易，海外投資の禁止も受けいれるべきである」(1935年9月 "Magazine of Wall Street")「東洋の情勢はわれわれに経済的利益をもたらすというよりは戦争の危険をもたらす」(1936年10月，同)「われわれの海外での物質的利益は大きいだろうが，しかしそれは国富にとってなにより大切だというものではない」(1937年9月 "Journal of Commerce") 等々という論調が相次いだ。(3)

(1) 分析の視点がやや異なるとはいえ，尾上一雄氏による以下の一連の論文は，ニュー・ディールから第2次大戦に接近するアメリカの対外政策の推移を知るうえで有益である。「第2次大戦直前までのドル外交とアメリカ資本主義」(成城大学経済研究5号，1956年 2月)「孤立主義の放棄とニュー・ディール (1937～39)」(同7号，1957年12月)「第2次世界大戦の接近とニュー・ディール」(同8・9号，1958年9月)。

(2) R. N. Stromberg : American Business and Approach of War. 1935～41. (The Journal of Economic History. vol. 13. 1953. p. 63)

(3) ibid., p. 65 p. 67 および p. 67 の注 39.

1937～38年をアメリカ対外政策の大きな転換期とさせた直接の刺戟は，国際情勢の緊迫というかたちで外部からあたえられたというべきであろう。1937年5月に第3次中立法が成立したが，これはあきらかにヨーロッパ情勢を反映したものであり，その内容には，一方で武器禁輸を無期限に規制する消極的態度とともに，他方で，39年5月までの期限付で「現金取引及買付側

輸送条項」(武器以外の軍需品の輸出は，引渡し以前に現金で支払われるか，アメリカ以外の船舶で輸送される場合のみ合法）がとりいられた。これは国内における孤立主義勢力と，棉花，石油，金属などの輸出減退をおそれた人々との妥協の産物だったともいわれる。この条項は，制海権のあるイギリス，フランス側に有利とかんがえられた。(1) 他方，アジアに対しては，この中立法の適用は日中戦争に日本を利することがあまりに明白なため，ルーズベルトはこれに中立法を適用しないこととした。だが日本がもっとも欲していた石油と屑鉄にはなんら輸出制限がないため，日本はこの年，未曾有の買付けをおこなったのである。アメリカから輸出されたかかる原料が，極東での日本の戦争遂行の主要な武器となっていることを，当時のアメリカの新聞はセンセーショナルに書きたてている。(2)

1937年10月，ルーズベルトは有名な「隔離演説」をおこない，世界の侵略者を平和愛好の諸国民と協力して隔離せよと述べて，外交面での高姿勢をしめした。ルーズベルト自身は，隔離演説は中立法の「廃棄」ではなく「拡張」だとしたが，(3) C. A. Beard は「この演説で，ルーズベルトは，ヨーロッパの戦争にたいするアメリカの中立政策を公然と破った」と述べ，(4) また，Stromberg は，隔離演説は大統領がインターナショナリズムに転ずる観測気球としてあげてみたが，まだ資本家には歓迎されなかったと述べている。(5) 1937年12月に提出されたラツドロウ憲法修正案（戦争宣言は国民投票を要する）は僅差（209：188）ではあれ下院で否決されるなど，いずれにしても，37年は外交政策の性格が大巾に変じたと認められたのである。

(1) 尾上，前掲「孤立主義の放棄ニュー・デイール」161頁。

(2) 当時のアメリカのアジア政策については H. Feis : The Road to Pearl Harbor 1950.（邦訳「太平洋戦争前史」）などにくわしい。国防省顧問であった Feis はこの著書で，当時のアメリカの対日政策の性格は，①アジアの危機に介入することはアメリカにとって益よりも犠牲が大きい，②中日戦の展開，永続にともなって，日本の国力が消耗し，国内の反目が増大するだろうという見通し，③日本の敗北は，アジアにおける共産主義の障壁を破壊することになるというおそれ，この三面から規定されたという(邦訳，第1章)。1937年7月，極東問題にかんする公式声明(ワシントン条約の遵守と不可侵)，37年11月，ブリュッセル会議でとっ

たアメリカの消極的態度などは，上の意図の外交的表現だったという。

(3) Feis : ibid. 邦訳16頁。

(4) C. A. Beard: President Roosevelt and the Coming of the War. 1948. pp. 6～7.

(5) R. N. Stromberg : op. cit., p. 67.

つづいて1938年の大統領の年頭教書は，公然と軍備拡張を主張した点で画期的とされる。ここでルーズベルトは，海外での侵略の危機の増大を指摘して，軍備強化の必要を強調し，予算教書では具体的措置として37財政年度9億9130万ドルの国防費支出を要求した（国防予算はその後，年度内に補正されて，財政年度の実額は11億ドル余になった)。1月28日には海軍を中心とする軍拡特別教書が提出され，5月には「新ヴィンソン案」として知られる建艦法が議会を通過した。新ヴィンソン案は1934年のトランメル・ヴィンソン案（ワシントン・ロンドン両海軍条約にもとずく建艦計画）を日本の条約破棄＝無制限軍拡に対応させて修正したもので，従来の補助艦中心主義を大艦巨砲主義にあらため，世界最大の艦隊建設を目標に10億9000万ドルの予算を組んで1948年までの完成をめざした。(1) きたるべき大規模な戦争は大艦巨砲による海軍戦だと当時はかんがえられており，軍需の比重が航空機に移るのは大戦に突入して以後のことである。

1938年における世界政治の破局的な諸事件のうちでも，9月のミュンヘン協定がもっとも危機感をもってアメリカに受けとられた。ミュンヘン協定の前後におこなわれた世論調査（ギヤラップ）によると，英仏に食糧を売ることに賛成の意見が，協定以前57%→協定後82%，軍需品を売ることに賛成する意見が前34%→後57%に上昇した。(2) 資本家の意見もミュンヘンに関するかぎり平均的な世論に近づいたといわれ，たしかにヨーロッパへの「おせっかい」に反対する意見はつよかったが，他方で軍備拡張や対欧接近を擁護する資本家団体も一部に出現したのである。(3) 資本家団体の中での孤立主義の後退には38年の経済不況が作用しているともいわれるが，その側面をいま正確に評価することはできない。この時期には孤立主義の主張にしても，国連中心の集団安全保障体制には依然反対するが，「自衛」の名目で，政府の国

防充実計画には賛成するという方向が生まれてきた。[4]

ヨーロッパ危機にたいするアメリカの介入が親イギリス，反ドイツとなった根拠は，かならずしも第1次大戦の場合と同じとはいえないであろう。第1次大戦前夜にはアメリカ国内に1000万人以上のドイツ，オーストリア，ハンガリー系の移民や，クーン・ローブのごときドイツ系大資本があり，事実，ドイツ側に味方する勢力がアメリカの参戦をおくらせる大きな要因になった。[5] それでも最終的にアメリカが協商国側について参戦した根本の理由は，モルガンなどニューヨーク資本集団の英米資本関係が独米資本関係よりもはるかに強力だったことにあるというべきであろう。第2次大戦前後には事情はいささか異なり，第1にアメリカ国民は人種や出身地を問わずすでにアメリカのナショナリズムを確立しており，第2に両大戦間におけるアメリカ資本の役割からして（30年代のドイツのラテン・アメリカ進出がアメリカに脅威をあたえたという事情などがあるにせよ）経済的に対独よりも対英に接近せねばならぬ必然性はよわい。しかるにこの時期には，ヨーロッパ危機に対するアメリカの関心のたかまりは，ただちに英仏への精神的，物質的接近を意味したのである。つまり，そこには何らかの意味で，世界政治の諸関係，ナチス・ドイツの行動がアメリカ資本主義にあたえた印象，恐怖が大きく作用していることを認めざるを得ないであろう。1938年11月には英米通商協定が結ばれ，相互の関税率を引下げて軍需品など，物資の相互交流を期した。同じ月に米加協定も結ばれている。

アメリカ資本のうちにはドイツ資本とのつながりのあるものもいた。合成ゴム，人造石油，光学器機，マグネシユーム，カーバイトなどは，ドイツで発明され，その製造・販売の特許権をドイツの資本が握っていたこともあって，特許権協定や生産・販売協定を結んでいる場合が多かった。1938年にイギリス政府は，ニューヨークの The Beryllium Corporation がドイツのジーメンス・ハルスケとの間に，イギリスにベリリューム（航空機用）を販売しないという秘密協定を結んだことを非難した。連邦取引委員会の反トラスト部が後に調査したところでは，アメリカの航空機会社は戦斗機製造に関す

るドイツとの協定によって，アメリカでの生産は北アメリカでのみ販売しうるとされていた。この協定にしたがってアメリカ企業は1936～9年にかけて，海外からの受註を拒絶していた。ニューヨークの Bausch & Lomb Opitical Co. は対空ファインダー，潜水艦用潜望鏡，戦斗用艇ファインダー，をアメリカの軍隊に納入する際，価格のうちにドイツ資本に支払うパテント料を含んでいることがあきらかにされた。General Electric Co. は 1928 年以来クルップとの間に hard metal に関するパテントをプールし，クルップの承認ないかぎりアメリカにおいて他の企業が製造できないとの協定をむすんでいた。他方 light metal については Aluminum Co. of America が I. G. ファルベンとの間に生産協定をむすんでいた。こうした協定はアメリカの国防生産をさまたげたし，政府は次第にドイツとの資本関係を危惧するようになったが，当時それを阻止する手段はシヤーマン法による反トラスト規定と道義的制約以外になかったのである。緊急法によってそれが完全に規制されるのは1940～41年以後のことである。(6)

アジアにおいては1938年になお対日屑鉄，スチール，石油の取引はさかんにおこなわれていた。ただその他の軍需関係資材は「道義的禁輸」によって取引がいちじるしく低下した。法律によらず，道義的に輸出を規制するこうしたやりかたは，外交戦におけるかけひきの主要な手段として利用されたのである。このほか，38年12月の米支銀協定，対支那農産物輸出にみられるように，中国支援がこの頃から徐々につよめられる。

中南米諸国にたいする政策にも，この時期には顕著な変化がみとめられる。1938年 2 月には第 8 回汎米会議が開催せられ，米州共同防衛にかんする，いわゆるリマ宣言が採択された。そもそもニュー・ディールの汎米政策は，いわゆる「善隣友好」を基調とし，政治的には不干渉，経済的には互恵通商による自由な貿易の拡大と輸出入銀行資金による資源開発援助をうたってきたが，世界経済のブロック化の進渉につれ，その理念は性格を変じた。とくにラテン・アメリカ貿易にたいするドイツの攻勢がはげしく，アメリカの既得地位までおびやかすにおよんで，汎米主義は政治的，外交的側面からする強

制をつよめざるをえなくなってくるのである。この点は，39年のパナマ会議，40年のハバナ会議，42年のリオ会議などでいっそう顕在化するのであり，ドイツのみならず，イギリスの中南米進出をも駆逐（1941年9月，武器貸与などを取引材料に英米貿易調整協定が結ばれる）しつつ，中南米の全面的掌握へと積極化するにいたる。また，こうした推移のうちには，アジア情勢の悪化について，アメリカが従来アジアに依存してきた資材（ゴム，錫，麻，マンガンなど）の補給を中南米にきりかえて軍需生産への基礎がためをするという意図も明確にうかがえるようになる。かかる政策には矛盾がなかったわけでなく，中南米諸国のアメリカにたいする不満，数ケ国の米州共同体制からの脱落，アメリカ生産物と中南米諸国の生産物（とくに農産物関係）の競合，などの問題が生じたが，それにしてもこの期を境に，汎米主義は対枢軸断交に向けてうごきはじめたし，中南米貿易に占めるアメリカの比重は，1938年，輸出の30%，輸入の40%から開戦までに急速にたかまって行くのである。(7)

(1) 神野璋一郎「戦争とアメリカ資本主義」1931年，79～81頁。
(2) A. Nevins : The New Deal and World Affairs. 1950. p 160.
(3) R. N. Stromberg : *op. cit.*, pp. 68～9.
(4) 尾上，前掲「孤立主義の放棄とニュー・ディール」166～7頁および Stromberg : op. cit による。
(5) 尾上一雄「アメリカ金融資本主義と第1次世界大戦」（成城大「経済研究3号」1955年2月）などをみよ。
(6) 以上は，主として T. Arnold & F. S. Livingston : Antitrust War Policy and Full Production. (Harvard Business Review. 1942. Spring) によった。
(7) 当時のアメリカの中南米政策につき邦語で書かれたものとして，三菱経済研究所「米国戦争経済力の基礎研究」(1943年)，昭和研究会「ブロック経済に関する研究」(1939年)，楊井克巳「アメリカ帝国主義史論」(1959年) をあげておく。

4

1939年8月23日，独ソ不可侵条約がむすばれ，9月3日，イギリス，フランス両国が対ドイツ宣戦を布告した。それに先立ってルーズベルトは，1939年の年頭教書で，もはやニュー・ディールによる国内改革の時期は終ったと

のべ，国防経済への移行を強調している。39年6月，イギリス・ゴムをアメリカ棉花と交換する英米バーター協定，7月，日米通商航海条約の廃棄（1940.1.26から発効），8月戦時資源局（War Resources Board. W. R. B）の設置などが相次いだ。5月に第3次中立法の「現金及び買付側輸送条項」が時効となり，一部のアメリカ資本家は，非軍需品という名目で重要資材を交戦国に流していることが指摘された。ルーズベルトはこの機会をとらえ，中立法を修正してアメリカ兵器を交戦諸国に売却できるようにしたいと提案したが，上院外交委員会で12：11の僅差でたなあげにされた。WRBは，局長にU.S.スチール社長の E. R. Stettinus を据え，ほかに3名の資本家を加えて（労働者代表はふくめない）産業動員計画を作成させたが，ルーズベルトは11月までに報告を提出させ，それをにぎりつぶしたうえ，後述するように新設の国防諮問委員会に機能を移管してしまつた。ルーズベルトが最初の軍需生産統制機関ともいうべきWRBにかかる処置をとった理由については，彼が軍需産業がモルガン・グループに支配されるのをおそれたからだという意見，WRB に大多数の資本家が反対し，協力を得る見通しが立たなかったからだという意見，さらに，ルーズベルトは最初からWRBを実質的には重視しておらず，資本家を自己にひきつけるポーズをとったにすぎなかったのだとか，経済軍事化にともなって生ずる非難を資本家側に肩がわりにさせようという意図があったのだともいわれている。(1)

ヨーロッパ開戦にともない，資本家は戦争にまきこまれることの危惧を各所で表明したが，そうしていながら同時に，9月を境として経済活動はいちじるしい活況を呈した。後述するように，株価は急騰し，生産の成長は他のどの時期よりも急速で，37年リセッションからはじめて本格的な回復が開始されたかにみえた。だがそれを歓迎する論調はあらわれず，むしろ軍需インフレを警戒し，また政府の統制強化をおそれる論調がつよまったのである。多くの資本家が，政府の介入をおそれて，需要の急増にもかかわらず価格の据置を表明した。だが価格水準は急速に上昇した。(2)

資本家の意見は二分された。輸出業，海運業をはじめ，ヨーロッパ戦争で

直接に利益をうける産業では，輸出制限の撤廃を主張し，交戦区域輸送制限に反対し，政府の積極策を支持した。だが多くの大資本家をふくむその他資本家は，景気の回復を回復とうけとりつつ，その現状のみを支持し，それ以上に戦争に接近するようないかなる傾向にも反対した。"Nations' Business" "Commercial and Financial Chronicle" は孤立主義者と結んで反ルーズベルトの論陣をはり，他方 "Sphere", "Magazine of Wall Street" はナチズムの危険性を強調して，連合軍にたいする援助もふくめ，強力な対外政策を主張する側にまわったのである。(3)

他方，労働運動の側には，1939年に若干の混乱がみられた。C.I.O の急速な抬頭によって，A.F.L と C.I.O の力がほぼ拮抗するにいたり，さらに C.I.O 内部では J.L. ルイス，共和党支持者および共産党による反ルーズベルト勢力とシドニー・ヒルマンに代表されるルーズベルト支持勢力とが抗争していた。また景気の好転と労働運動内部の抗争を反映して，数年来でもっとも大規模な労働争議が生じた。ルーズベルトはそうした状況を「上から」緩和する努力をはらい，妥協をみとめつつ，たとえば国防諮問委員会に労働者代表を加えるなどの措置をとったのである。だが同時に，1939年7月からは，戦後タフト・ハートレイ法として陽の目をみるにいたった，いわゆるスミス法案の公聴会（スミス公聴会）が開始され，資本家のまきかえしの場が提供された。全般的にいって，この時期のルーズベルト政権は，労働者にたいするよりも資本家を自己の側に引きつけるために腐心したといえる。結局39～40年には，共産党の戦術の混乱，J.L. ルイスの退任もあって，労働運動内部における反政府勢力は急速に後退した。

(1) 以上の叙述では，いちいち文献をあげる煩をさけた。邦語でまとまったものとしては，尾上，前掲「第2次大戦の接近とニュー・ディール」，H. Feis 前掲書，三菱経済研，前掲書など。
(2) R. N. Stromberg : op. cit., pp. 69-70.
(3) ibid., pp. 70-71.

ヨーロッパ開戦の直後，臨時議会にたなあげ中の第4次中立法が再提出さ

れて通過,11月4日に制定された。その主たる内容は，①交戦国にたいする武器，軍需品の禁輸を撤廃し，②「現金及支払側買付条項」を全交戦国に適用し，③「交戦区域」のうち，大統領が指定して武器，軍需品その他の補給物資の輸送を禁ずることができる，というものであった。つまり，この意図は，武器その他の輸出を一般的に認めておいて，同時にその武器が枢軸側にながれないよう政治的に規制するところにあり，援英仏を実現しつつしかもみずからは戦争の渦中に入らないという意志の表明だったといってよい。(1) 英仏はこの新中立法成立をつよく歓迎した。同時に，この新中立法を提出したピットマン上院議員は，提案主旨のひとつとして「こんにちアメリカの産業と労働力は，はなはだ悲しむべき状態にあるので，これ以上わが国の輸出を妨げるなら，わが国の大部分が破産におちいるであろう」と述べている。(2)

(1) 三菱経済研：前掲書 14–15頁。尾上：前掲論文など。
(2) ソ連ML研究所「第2次世界大戦史」邦訳第2巻，132–3頁。

1936年11月，ソ連•フィンランド衝突を機にアメリカの対ソ関係は悪化し，40年2月アメリカはソ連との外交関係を絶つとともに，フィンランドに対米債務の支払猶予をみとめ，さらに1000万ドルの借款をあたえた。1940年の予算教書で提示された41財政年度の国防費予算は18億ドルで全予算の2割余を占め，項目中最大となり，さらに40年5月のルーズベルト「航空機5万機生産プラン」演説，10月第2歳入法の制定により，陸海軍省から業者への前払制度，超過利得説，加速度償却の制度が導入された。

アメリカ政府が1939～40年の軍事化を推進したとき，その主眼は対独抗争におかれていたというべきである。アジアにたいする政策はあきらかに対ヨーロッパ政策よりもたちおくれており，1940年ですら，なお相当量の石油，屑鉄，鉄鉱石などが日本に輸出されていた。40年6月，国防強化促進法（国防法）が議会を通過し，兵器，軍需品をはじめ大部分の関連資材の輸出が大統領の指令下におかれたが，その場合でも日本がいちばん欲していた石油と屑鉄は除外され，むしろ対日外交の具として利用された。その後，7月下旬

に石油，屑鉄とも許可制にきりかえられたかにみえたが，それは一部にすぎない。国防諮問委員会（NDAC）委員らは全面停止を主張したが，それが実行されたのは年末になってからであった。(1)

1940年6月23日，National Association of Manufacturers はニューヨーク・タイムズに全面広告をのせ，国防のためにその知能と資源を用いることを宣言し，国家的統一を呼びかけた。この頃から国防計画の基本コースに反対する企業家の声はきかれなくなった。(2)

このように国防計画への反対が資本家の間から姿を消した要因として，①国防生産を中心とする景気回復がきわめて顕著になったこと，②ルーズベルトの和解政策が効を奏して，軍需生産はむしろニュー・ディール時代よりも国家統制の緒和をもたらすかに印象づけたこと，③ルーズベルトが国防委，国防諮問委などに産業家のリーダーを入れ，しかも彼らの主張にしたがって，軍需生産拡大がもっぱら私的資本に刺戟をあたえ，政府投資がそれを補足するというかたちで出発したこと，などをあげることができよう。(3) これを反映して，議会内部でも総じて連合国にたいする接近度がたかまった。もっともその反動として，1940年9月に，連合国接近に反対する「アメリカ第1主義委員会」が議会内に結成された。

こうして，政府，産業界，労働者の連帯は，まがりなりにも1940年頃までにかなりすすんだとみることができる。その成果は，1940年11月の大統領選をめぐる状況にも顕著に反映された。そして，40年後半にアメリカ経済は，はじめて本格的な軍需生産に転じ，同時に軍国主義の様相を急速にふかめるのである。

その転換の状態をみるまえに，以上のごとき大戦経済への接近過程における経済諸指標の動向をまとめておく必要がある。

(1) Feis：前掲書の各頁。
(2) Stromberg：op. cit., p. 72.
(3) ibid., pp. 74-5.

5

K. D. Roose によると，1937年9月から38年6月までのアメリカ経済の下落率は，史上たぐいのないものだった。この9ヶ月間に工業生産は33%，なかでも耐久財生産は50%低下し，利潤78%，国民所得13%，工業平均株価50%以上，製造工業の雇用数23%と，それぞれ低下した。(1) 1937年1～5月平均を100とする38年1～5月の工業生産指数は63.3であり，なかでも自動車生産は55%，鋼塊生産は62.2%の減少をしめした。(2) こうした激烈な低下にもかかわらず，この恐慌はほとんど海外諸国に波及しなかった。わずかに対英短資流出，対英輸入減少というかたちで，イギリスの景気にある程度の作用があった。これは1930年代におけるアメリカ経済の対外関係の閉鎖性と世界経済のブロック化の進捗によるものであろうが，別の面からいえば，他の主要工業国の景気上昇がすでにいちじるしい経済軍事化によって実現されつつあったことが重要であろう。

恐慌は1938年6月頃に底をついたのち，ゆるやかな回復の徴候をしめした。それはかならずしも，国内の軍需生産というかたちでではない。

まず政策面では，38年5月に資本利得税の大巾引下げが大統領の署名拒否をのりきって成立し，6月，大統領のあたらしい赤字支出計画の声明につづいて，議会が公共事業費，失業救済，農業支出を増加する法案を可決し，7月から，いわゆる「呼び水スペンディング」を主体にした新財政年度が開始された。その状態は第1表のごとくであり，一見して，38年後期からの上記3項目の支出増加が顕著である。国防支出の伸びは，それほどではない。(3) 財政支出総額が国民総生産に占める比重は1割程度だが，しかし，公共支出の意義は財政支出のみでなく，政府金融機関の活動もふくめて考慮しなければならない。それを第2表でみる。1，2表をあわせてまず目につくことは，農業関係支出の顕著な伸びであり，その内容は，パリティによる価格支持，作付面積の制限にたいする補償金，C.C.Cを中心とした農産物担保の貸付などである。これらは1933年農業調整法 (A. A. A) の違憲判決後にできた38年

第1表　連邦財政支出内訳*（1936—40年）　（100万ドル）

	1936	1937	1938			1939			1940
			前期	後期	計	前期	後期	計	
国防支出	980	985	535	575	1,100	595	695	1,290	2,634
公共事業費**	1,185	1,005	375	540	915	580	550	1,130	839
雇用・救済事業費	2,470	1,900	980	1,330	2,310	1,190	920	2,110	1,773
恩給・年金・補助金	685	835	435	455	890	440	490	930	1,046
農業支出	575	735	425	385	810	645	560	1,205	1,082
部局費**	475	545	280	345	625	335	425	760	869
その他	215	215	130	70	200	50	85	135	140
利子	795	895	130	425	920	515	455	970	1,076
計	7,380	7,115	3,655	4,125	7,780	4,350	4,180	8,530	9,460

* 連邦経常歳出にはこのほか，債務償還および信託勘定への移管部分がふくまれる。
** 1939年後期からあとには，公共事業費の一部が部局費に移されている。
Survey of Current Business. 1940. 2. p. 38. および 1941. 2. p. 43. から作成。

第2表　政府金融機関の活動状況*（1938—39年）
12月1日現在（100万ドル）

		貸付・投資			
		1938年	前年からの変化	1939年	前年からの変化
復興金融会社（RFC）及び公共事業局（PWA）		1,797	−15	1,634	−163
住宅関係	個人住宅貸付公団	2,384	−220	2,250	−134
	その他抵当貸付機関	380	65	425	45
	U. S. 住宅局	32	22	124	91
農業関係	農地抵当貸付機関	2,735	−113	2,596	−140
	商品信用公団（C.C.C.）	368	185	667	299
	農地保全局	179	56	257	78
	その他	440	−16	600	−17**
その他	地方電化局	88	55	183	95
	その他	132	−5	158	26
計		8,535	14**	8,893	181

* このほか，保険関係の機関，TVA. などがあるが，これらはほとんど貸付・投資活動をおこなっていない。
** 統計の都合上，数字は合わない。
Federal Reserve Bulletin. 1939. 5. p. 366. 1940. 4. p. 299. から作成。

A.A.A のもとでの支出であり，この新法によって，生産制限とともに，いっそう大規模な農産物の政府買上げが可能になった。農産物の買上げ額は，1937年の2232万ドルから，38年5800万ドル，39年1億1000万ドルと急増し，そのうち，ヨーロッパの情勢を背景にした輸出計画にもとずく購入は，37年100万ドル，38年119万ドルから，39年2850万ドルに躍進した。(4) 当時の政府による農業合理化政策のひとつが，農村電化計画として，公益事業部門の拡大をおおいに刺戟したことも，見のがせないであろう。

公共事業については一見，伸びはそれほど大きくないが，雇用・救済事業とあわせて絶対額が大きいし，これらが経済の全面的後退の時期に漸増したことに注意すべきであろう。たとえば，当時のアメリカの全建設活動 (Construction) に占める公共建設投資の比重は，1937年36%，38年40%，39年43%と上昇しており，(5) 38年後半からの経済回復がまず建設業からはじまったことを考えあわせると，その意義はかなりたかいと思われる。なお，かかる公共建設のうち軍事関係とみられるものは，1937～9年にはまだ数%にすぎず，ようやく40年にはいって20%近くに急増した。(6)

公共支出からはいちおう独自に，民間の製造工業では，航空機，造船部門の拡大がいちじるしく，つづいて鉄鋼，製紙，石・ガラス，ゴム，繊維，石油などの回復ないし上昇が，38年後半のゆるやかな経済回復をささえた。もっとも，航空，造船の場合には，すでに政府の諸政策が大きな役割をはたしている。こうしてみると，航空，造船は経済軍事化の先端を担う産業であるし，鉄鋼生産の増加には海外への輸出増が大きな比重を占めたし，製紙は輸出と新聞紙の増加が主体であり，さらにゴム，石油（燃料油の増加がいちじるしい）とならべてみると，これらが世界政治の危機に少なからず影響されたものであることがうかがえるのである。

Survey of Current Business 誌は，1938年後半からの回復を要約して，それは一方で“Consumption Recovery”とでも名づけうるような消費支出の増加であり，もう一方では公共建設を主体とする大量の発注によるものだとしている。(7) さらに，K. D. Roose の前掲書は，輸入の減少にかかわらず輸出

が相対的に高水準を維持したこと（ヨーロッパ中立国およびヨーロッパ以外の国への輸出増が主で，1938年秋～39年秋に17%増加した），過剰資金と金融緩和政策とによって利子率が低下し，民間投資に有利な条件をあたえたこと，37年に発注されていた建設活動が実現されはじめたこと，なども上昇への促進要因だとしている。(8) われわれはそれを認めたうえで，なおこの回復が，いくつかの面で国内外の経済軍事化の進行と，まったく無縁ではなかったことも指摘しておくべきであろう。

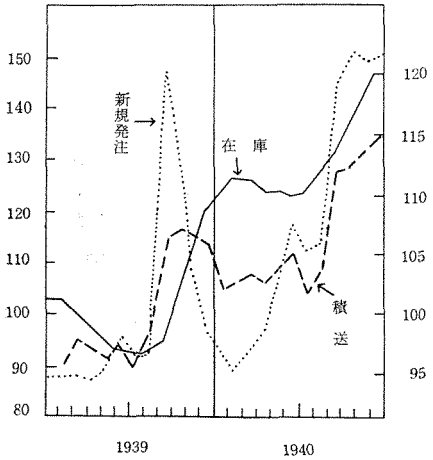
(1) K. D. Roose : op. cit., p. 237.
(2) 東洋経済新報社：講座「恐慌論」IV. p. 123.
(3) 全支出に国防費が占める比重を第1表で計算すれば，1938年14%，39年15%となる。ちなみに同年のイギリスの当初予算では，それぞれ27%，35%であった*。
* Federal Reserve Bulletin : 1939. 7. p. 553.
(4) Survey of Current Business : 1941. 2. p. 17.
(5) ibid., p. 21 の第10表から算出。
(6) ibid., p. 21.
(7) ibid., 1940. 2. p. 4. p. 7など。消費購買が増加した大きな原因として，30年代に抑圧されてきた購買力が，危機の急迫にともない先を見越しての買いこみというかたちで発現したことがあげられる。当時，賦払信用が急速な伸びをみせた。
(8) K. D. Roose : op. cit., var. pages

1939年9月のヨーロッパ開戦の国内への直接的な効果について，L. Hendersonは，「アメリカ市場にたいするヨーロッパ開戦の影響は即時あらわれた。第1次大戦の記憶――需要，物資不足，インフレ――からはげしい購入の増加が生じた。価格は急昇し，在庫が増加し，投機ブームが生じ，製造工業の雇用は年末までに10%増え，生産も上昇した」と述べている。(1)

ヨーロッパ開戦とともに株価は買注文で急騰し，9月1～3日に25%上昇した。これは第1次大戦と逆の現象であり，第1次大戦の場合にはヨーロッパにあるアメリカ証券（1914年7月1日現在で54億4000万ドル）の売注文が開戦とともに殺到する気配があって，1914年7月31日～11月28日にニューヨーク取引所は閉鎖された。第2次大戦の場合には，アメリカが資本輸出国に転じていたことと，前大戦の経験からの予測にもとずく投機活動によって，

資本市場が活況を呈したのである（その後，ニューヨーク取引所相場は若干後退したまま安定した）。

第1図　製造工業の活動状況（指数）　1939＝100



（注）発注，積送は左の指標，在庫は右の指標で示す。
Survey of Current Business. 1941. 2. p. 9.

工業における生産，投資活動は，この開戦を契機に恐慌後はじめての顕著な上昇にむかった。だがその場合とくにいちじるしかったのは，多分に投機性をともなった新規生産発注であって，第1図にみるように，それはごく短期間に異常に増大したのち急落した。この期間には，鉄鋼業をはじめ多くの部門で月間の製造注文が設備能力を超え，大量の未積送分をかかえることになった。価格面でも，工業資材をはじめ顕著な値上りをみたが，(2) その点は1936～7年水準に達しないうちに頭打ちとなり，それが以後の在庫投資を比較的容易に推進したのである。

このほかヨーロッパ大戦の直接の刺戟は，輸出入の増加，金と資本の流入，公債相場の急落，消費者購買の拡大，等々として現出したが，それらは1939年末までにいちおう上限に達したというべく，以後アメリカ経済は，40年4月にかけてふたたび若干の全般的な後退を経験する。航空機，造船は例外だが，鉄鋼などはふたたび38年水準にもどるのである。そして1940年中期から，

はじめて本格的な国内経済の軍事化を根拠とする上昇過程にはいって行くことになる。

(1) B. Mitchel : Depression Decade. 1941. p. 371

(2) 1939年8月～1940年2月の工業原料の価格騰貴をみると，騰貴率のもっともはげしいのが，黄麻布の69%，羊毛56%，亜鉛53%などであり，このほか，木材30%屑鉄29%，ゴム26%，銅14%，鉛12%，錫8%，という状態であった。一般に輸入依存度のたかい原料の値上りが大きい*。なお，こうした価格騰貴にたいする直接的な統制は，1941年まで採られていない。
* Federal Reserve Bulletin. 1941. 3. p. 201.

これまでの考察もふくめて，われわれは，大戦経済への本格的な転換の直前にあるアメリカ経済に，次のような変化が生じたとみることができよう。

第1に，財政々策の内容と機能の変化である。まず支出面では，1937年以後，公共事業，雇用・救済事業，農業支出を主体としつつ規模をひろげたが，その支出の内容には部分的に世界政治の危機の急迫が反映しているというべきであろう。また国防支出の比重も漸増しつつある（1936年，全支出の13%，37年14%，38年14%，39年19%，40年28%）。1940年以降国防費が急増するとともに，国防費以外の公共的支出そのものが国防経済と一体化するにおよんで，財政支出ははじめて国内経済にたいする強力な指導機能を確立する。

他方，収入面では課税率は1936年～39年にほとんど変化がないため，39年には前年の不況を反映して所得税収入が減少し，新設された社会保障税がそれを埋めたとはいえ，支出増にはおよぶべくもなかったのである。そのため財政赤字は1937年の19.6億ドル，38年24.5億ドルから，39年39.7億ドル，40年38.3億ドルと増え，累積された。(1)

その赤字補塡の策として財務省は，老令年金および失業保険金などの信託基金からの収入増，政府金融機関への出資金の一部を国庫に返済させる措置をとり，事実これは，かなりの成果があった。そのため，市場で公募された公債発行の純増は，37年15.2億ドル，38年13.1億ドル，39年15億ドル，40年19億ドル程度にとどまった。(2) これは1930年代前半の公債純増よりもむしろ低くなっている。それにしても，1940年後半からの軍事支出の急増により，

その後財政赤字は一挙に年間数百億ドルという水準に達したのであって，収入構造と公債処理についてもおのずからあたらしい対策が必要になってくるわけである。

第2に，金融政策と金融機関の動態をみると，まず政府金融機関として伸びたのは農業・住宅関係であり，復興金融会社および公共事業局の活動規模にはさしたる変化がなかった。後述するが，復興金融会社は1940年後半に戦時金融の中核的機関として改組され，以後いちじるしい伸長をみせる。

連邦準備銀行をとおしての金融政策は，これまで基本的には，貸付の停滞と金流入から生じた銀行の膨大な過剰資金の処理問題にむけられてきた。1933年トーマス修正法にしたがって36年に支払準備率の変更があって以来，38年まで準備率の引上げ操作と，36年12月の金不胎化(38年2月に解除)がおこなわれてきた。この過程で，銀行は貸付の後退を国債保有の増加にふりむけ,銀行の主要業務がもっぱら国債投資に集中するの観を呈したのであるが，こうした事情を基礎に，連邦準備銀行の公開市場における証券売買が，信用統制手段としての意義をたかめることになった。ヨーロッパ開戦で長期公債の価格が一時的に暴落したとき，連邦準備銀行は市場で5億ドル以上に買い向って価格回復に大きな役割をはたしたが，それ以後，大戦を通じて直接に証券市場の状態に介入するようになって行くのである。

商業銀行の貸付・投資の推移を第3表でみると，ヨーロッパ開戦時に例外的に商工農貸付が増大した(それでも1929年の約半分の水準)ほかは，貸付業務は停滞しており，とくに証券関係業務（1920年代の主要業務だった）が30年代前半に引きつづいて後退をつづけた。他方,投資項目なかでも国債投資が1930年代をつうじてめざましい伸長をみせた。第3表と同じ資料で計算すると，1940年6月現在の貸付・投資は，貸付37%，投資63%である。とくに当時，銀行の国債保有の増加はまっさきにニューヨークの大銀行にあらわれ，ニューヨーク市中銀行では貸付30%，投資70%である。この傾向は戦時中にいっそうすすむ。

第3に，ヨーロッパ政局を反映した巨額の金と資本の流入があり，それが

第3表　アメリカ主要101都市の加盟銀行の貸付・投資の増減

(100万ドル)

	1937.12～1938. 6	1938. 6～1938.12	1938.12～1939. 6	1939. 6～1939.12	1939.12～1940. 6	1940. 6～1940.12
商・工・農業貸付	−673	−110	−10	520	30	635
証券貸付	−283	140	−217	13	−311	156
その他貸付	−1,362	16	−114	52	53	153
計	−1,067	46	−341	585	−228	944
国債投資	157	681	573	544	498	859
その他投資(州・地方債をふくむ)	121	226	70	7	244	133
計	279	907	643	551	732	992
総計	−788	953	302	1,136	504	1,936

Federal Resrve Bulletin 各号より算出，作成。

兵器廠としてのアメリカの地位をいちじるしくたかめたし，国内経済にも銀行準備の増加というかたちで大きな影響をおよぼした。金流入は，1934年からふえ，34年一年間に11.3億ドル，以後17.4億ドル，11.2億ドル，15.9億ドル，19.7億ドル，35.7億ドル，47.4億ドルと，毎年増加しつづけた。その結果アメリカの金保有量は，1934年の40億ドル（世界金量の30%）から，39年の176億ドル（60%）に達した。この増加分96億ドルのうち，31億ドルは，イギリス，フランスなどの中央銀行からの流入であり，61億ドルは南アフリカその他諸地域からの流入（イギリスが属領の金による支払をした結果などによる），5億ドルが個人所有金の逃避的流入であった。(3) とくに1938～40年には，イギリスおよびその属領からの流入が80～90%を占める。(4) イギリスの金・ドル保有高は，開戦時の48.6億ドルから40年末の21億ドルに減少し，とくに金保有は20億ドルから3億ドルまで激減した。(5) アメリカへの金・資本流入のうちには，アメリカからの資材購入によるものと同時に，大量の逃避部分があった。イギリス政府は開戦後数ケ月間でそれらへの管理権を掌握するとともに，大量のアメリカ証券およびアメリカへの直接投資の処分をみ

とめたが,[6] それでも1940年末までに，イギリスの対米購買力はほぼ涸渇した。アメリカがそれ以後の商品輸出をつづけるためには，武器貸与法の成立をまたねばならなかった。

金流入によって加盟銀行の準備金は1939年に29億ドル，40年に24億ドルふえた。金ストックの増加ほど準備金がふえなかったのは，通貨需要がふえたこと，連邦準備銀行が外国預金勘定をつくって一部の金を吸収したこと，連邦準備銀行が公開市場での証券販売によって金を吸収したこと，などによる。[7] 銀行預金の増加もふくめ，加盟銀行の法定準備は9.7億ドルの自然増で過剰準備は14億ドル増加した。1940年7月現在の過剰準備保有高は70億ドルに達していた。[8] だがそれ以後は，公債発行の急増，通貨流通高の増加，取引の拡大によって過剰準備の伸びはとまり，ぎやくにこの豊富な準備金の存在が戦時金融を支える大きな資金源になって行くのである。

第4に，貿易構造にも顕著な変化が生じた，まず輸出入の絶対額は依然1920年代の水準にはおよばないとはいえ,[9] 1930年代末から40年にかけてかなりの回復をみた。輸出の伸びが輸入の伸びより大きく，1930年に貿易黒字は14億ドルと両大戦間の最大を記録した。だがその際注目すべきは，ひとつは輸出入の地域分布の変化であり，もうひとつは，商品構成の変化である。地域別にみた場合アメリカの1920年代における貿易構成は，ラテン・アメリカ，アジア，イギリス帝国内諸国が各々20%づつで，その他（ヨーロッパ大陸，アフリカなど）40%という見当だったが，1938～40年の分布は第4表にみるように，輸出入とも対英関係がいちじるしくつよまったこととヨーロッパ大陸の後退が特徴的である。中南米とアジア（その他地域にふくまれる）は輸入では拮抗し，輸出はアジアの後退，中南米の伸長がみられる。アジアへの輸出のうち，航空機及び部品，銅，鉄鋼半製品，棉花，綿製品，石油，工業機械などはアジアを主要市場とし，輸入では，生ゴム，錫，マニラ麻，黄麻，生糸，椰子油，桐油など，重要な戦略資材を含めてアジアに依存していた。[10] 大戦の深化とともに，これらをラテン・アメリカに移動ないし代替品を開発することが大きな課題になる。他方ラテン・アメリカには従来から

第4表　アメリカの貿易構成（%）

			1938年		1939年		1940年	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期
輸出	地域別	大英帝国*	42.2		40,7		52.6	
		ヨーロッパ大陸	25.1		24.3		15.5	
		ラテン・アメリカ	18.2		19.9		19.3	
		その他の地域	14.5		15.0		12.6	
	商品別	軍需関係製品	17.8	17.2	21.0	23.9	33.3	42.7
		その他工業製品	49.2	47.9	53.6	47.2	44.3	43.5
		棉花	7.6	7.4	4.9	10.1	8.5	2.2
		その他農産物	18,7	20.5	14.9	12.3	8.8	6.5
		その他原料	6.7	7.0	6.2	6.5	5.0	5.1
輸入	地域別	大英帝国	32.7		36.1		43.3	
		ヨーロッパ大陸	22.8		20.0		8.7	
		ラテン・アメリカ	24.8		23.7		24.8	
		その他の地域	19.8		20.3		23.2	
	商品別	戦略資材	15.3	15.0	16.0	20,7	22.2	29.3
		その他原料半製品	39.1	42.4	42.5	41,4	43.6	41.7
		食糧	30.7	28.0	27.1	26,0	24.2	20.1
		完成品	14.9	14.6	14.4	11.8	9.9	8.9

＊エジプトもふくむ。
Survey of Current Business : 1941. 2. pp. 52-4. 1942. 2. p. 51 から作成。

工業製品を輸出して原料（コーヒー，バナナ，砂糖，ココア，石油，木材）を輸入する関係だが，金額ではそれほどないにしてもいわゆる戦略資材，緊急資材（アンチモニー，クローム，マンガン，水晶，等々）の重要性が増しつつある。

つづいて，商品別では1920年代後半の輸出構成がおよそ食糧原料40%，半製品15%，完成品45%であり，輸入構成では，ヨーロッパから完成品，後進地域から食料，原料を輸入するという，総じて後進国的性格をつよく残した構成であったのに対し，(11) 第4表にみる商品別構成は輸出で軍需品及びその他工業製品を合わせて70～80%に達し，原料輸出が急低下し，輸入では，完成品の輸入がいちじるしく減っているのである。

地域別，商品別の変化は互いに関連しあっており，ヨーロッパ開戦と同時に，ヨーロッパへの輸出は急増したが，これら諸国は，食糧輸入をおさえて，金ドル支出を軍需品関係に集中させたのである。また，従来農産物の輸入国だった北欧諸国への輸出が開戦によって杜絶した。したがって第1次大戦開戦時に農産物輸出が急増したのとは対称的に，アメリカの農産物輸出は棉花，食物をあわせ，1939年の7億8300万ドルから40年3億5000万ドルに低下した。もっとも農産物輸出はその後ふたたび増え国内需要とあわせ農業にも戦時ブームがおとずれるが，ともあれ，アメリカ貿易構造はヨーロッパ開戦後にしてはじめて完全な意味での先進国型になったといわれ，この型自体は戦時，戦後を通じて維持されるのである。

最後に工業生産について。主要産業部門についての個別的検討はのちにゆずって，ここでは簡単に概括する。

1939年9月のヨーロッパ開戦とともに，多分に投機性をともなって経済の諸指標が急昇し，それが一段落するとその反動もふくめて1940年初期に若干の後退が生じ，40年中期から構造的な軍需生産への転換というかたちで，はじめて本格的な上昇に向ったという過程は前述した。1940年中期からの上昇が顕著な産業部門をおおざっぱにみると，まず航空機製造，造船業は39年から後退なしに一貫して拡張しつづけ，石油，木材，製紙もほとんど低下なしに上昇期をむかえた（もっとも木材，製紙の場合には季節的要因がふくまれている）。機械，化学および鉱業の場合には，後退が比較的小さいままに40年中期以後の上昇に転じた。鉄鋼，繊維はぎやくに後退がとくに大きく，そしてそれ以後の上昇がとくにいちじるしかった部門である。自動車も後退から上昇に転ずるが，大戦の進行にともなう生産制限措置によって，自動車産業は航空機および部品，エンジン，機械などの製造に転換して行く。

これら産業に主導されつつ，軍需景気が開始された。1940年の生産は史上最高を記録し，1935～39年＝100とする綜合指数は122で，1929年水準を11％上廻った。[12] その状態の一部を第5表がしめしている。また別の面から，諸産業の拡張をしめすめやすとして，第6表のように雇用数の増加の製品別内

第5表　諸産業における生産拡大（指数）　1935－39＝100

	1939年までのピーク年次と生産指数	1929年	1939年	1940年
航空機	176（1939年）	—	176	416
レーヨン製品	128（1939年）	42	128	139
ガラス・コンテナー	114（1937年）	75	110	115
煙草	110（1939年）	76	110	115
パルプ・製紙	113（1939年）	90	113	122
石油（原油）	109（1937年）	86	108	115
化学	112（1937年）	99	104	114
錫製品	133（1929年）	133	96	169
石油精製	111（1939年）	90	111	113
ゴム消費高	113（1939年）	96	113	119
棉花消費高	111（1927年）	105	110	120
加工食品	108（1939年）	101	108	113
亜鉛積送高	117（1929年）	117	113	130
鋼塊	133（1929年）	133	113	143
印刷・出版	109（1937年）	104	106	111
機械	130（1929年）	130	104	136

Survey of Current Business : 1941. 2. p. 10.

第6表　1937—40年の雇用数増加とその内訳

1937年平均の製造工業雇用数	10,273,000人
1940年の末　〃　〃	10,553,000人
増加	270,000人
部門別増加	
航空機製造	107,200人
造船	58,100
エンジン製造	34,200
機械	30,900
銅・錫その他	26,300
加工食品	25,200
鉄鋼	24,800
電機	22,100
アルミニューム	8,200
化学	6,500

Survey of Current Business : 1941. 2. p. 31. および1941.3. pp17～18により作成。

訳をみることもできよう。表の製造工業以外の部門もふくめて，アメリカにおける総雇用数は1939～40年一年間に58万人増加したとみられる。雇用総数は1929年以来の最高を記録した。そのほか軍隊に吸収された部分も少なくなく，したがって失業数は1939年末～40年末に150万人減少した。それでもなお，1940年の失

業者は37年前半の景気上昇期より多かった。その理由は，当時労働者数が毎年40～60万人の割で増加したこと，農業における雇用数の減少，生産性の増大によるとされる。[13] だがこうした過剰労働力の存在は，同じく大量の遊休設備の存在とあいまって，アメリカが大戦経済に一挙に転換する際の重要な要素になるのである。

当時の産業の多くは，直接に軍需生産を目的として行動したのではないが，世界的な危機の進展のなかで，客観的には，いつでも軍需に流用でき軍事生産に転換できるような構造を準備しつつあったといえよう。重化学工業の拡張自体が，軍拡への潜在力であった。鉄鋼業を例にとると，鋼塊生産は1940年初頭の低落を入れても1939～40年の1年間に26％増大（1929年より7％，37年より18％たかい）したが，その増加の55％は戦時下イギリスなどへの輸出であり，[14] 国内需要の方は造船，運輸設備，機械部門との連繋をつよめつつあった。同時にながいあいだ停滞してきた heavy steels 部門が再稼働され，自動車中心の light steels の比重を低下させたこと，高性能の軍需資材をつくるに不可欠な電気炉能力が拡張され，同時に遊休または廃棄されつつあったベツセマー転炉が大量生産の要請に応じてふたたび操業をはじめ，平炉中心のアメリカ鉄鋼業に変化をもたらしたこと，[15] などが特徴的である。そして設備稼働率は1940年末までにほぼ100％に達し，以後，軍備拡張計画にとっての障碍として問題視されるようになる。

鉄鋼業にかぎらず，まず遊休設備の稼働というかたちで需要増に対処しようとしたのは，当時の大産業に一般的にみられた現象であった。だが前にも指摘したように，そうした遊休設備は高性能の設備が稼働されないでいたというより，物理的にも道徳的にもすでに時代おくれになっているようなものが圧倒的に多かったし，稼働中の設備すら，1930年代の長い不況を反映して，寿命を終えてなお置換されないでいるものの比率がきわめてたかかったのである。たとえば，全産業の急速な生産増加の前提ともいうべき運輸部門では，鉄道・海運ともに，その輸送能力の過半が第1次大戦以前につくられた旧式車輛，老朽船であり，遊休部分といえども使用に耐えないようなものが多

かったといわれている。だから，全産業にわたって大量の遊休設備が存在していたという事情は，たしかにアメリカの軍需生産への転換の大きな前提にはなったが，規模の面でも技術面でも転換後の軍需生産までを推進する機能はまったく持ちえなかったといってよい。戦争の過程ではじめてアメリカ経済に新しい技術水準で新しい産業規模が形成されることの方を重視すべきであろう。

非鉄金属，アルミニュームなどの場合には，戦略資材であるとともに輸出依存度の比較的大きな部門として，ある程度直接的に早くから軍事計画の中にとり入れられている。たとえば，1937年5月の中立法にもとずく行政命令にもとずき，軍需関係の基礎原料，化学品，工作機械などの輸出が管理下におかれたのにはじまり，輸出統制が年ごとにつよめられた。1940年1月には，アメリカ陸海軍需委員会が戦時重要物資を戦略的・緊急的資材に分ってリストを作成し，「要監視資材」数十品目もくわえて，それの確保のため①国内生産拡充，②代用品開発，③不急消費の制限，④通商路の確保，⑤予備ストックの形成，を要請した。[16] それでも，現実の統制はほとんど輸出入についてだったから，本格的な生産統制は，いずれにしても1940年半ば以後をまたねばならなかったのである。

(1) Federal Reserve Bulletin. 1941. 2. p. 90.
(2) ibid., 1941. 2. p. 90.
(3) ibid., 1940. 1. p. 7.
(4) ibid., 1941. 10. p. 1,056.
(5) ibid., 1941. 1. p. 8. 1941. 2. p. 99.
(6) 実情は連邦準備銀行月報の各号に述べられている。なお，その月報の1939年12月号，p. 1042 によると，ヨーロッパ開戦直前にヨーロッパ諸国が保有していた金・ドルは，英仏側諸国が84.4億ドル（そのほか，アメリカへの直接投資15.4億ドル），ドイツが1.6億ドル，中立諸国が174億ドル（直接投資29億ドル）と推定されている。
(7) ibid., 1941. 1. p. 10.
(8) ibid., 1941. 1. p. 11.
(9) したがってアメリカ経済の貿易依存度は，1939，1940年当時，全般的に1929年代よりもそうとう低い。ただ本文で述べているように貿易の構造が変化しているた

め，ある工業部門では依存度が上昇している。

(10) 三菱経済研究所編：前掲書，26頁。

(11) 楊井克己編「世界経済論」1961年，203～6頁。

(12) Survey of Current Business. 1941. 2. p. 8.

(13) ibid., 1941. 2. p. 31.

(14) その結果，輸出が全鋼塊生産に占める比重は，1939年の7％から1940年18％になった(ibid., p. 11)。

(15) アメリカでは従来平炉の比重がかなりたかいが，1939—40年の場合は，この1年間の生産増加250万トンのうち，98万7,000トンはベツセマー転炉，70万3,000トンは電気炉によるものであり，平炉による増加は84万4,000トンであった(ibid., 1941. 2. p. 10)。

(16) 戦略資材としてリストに挙げられたのは，アンチモニー，クローム，椰子核炭，マンガン，マニラ麻，水銀，雲母，ニッケル，水晶，キニーネ，ゴム，生糸，錫，タングステン，の14品目で，いずれも現在の国内生産のおよばないもの，緊急資材としては，アルミニューム，石綿，コルク，黒鉛，皮革，沃素，カポック，阿片，光学ガラス，石炭酸，白金，タンニン材，トルオール，バナジューム，羊毛の15品目で，戦略資材に次ぐ統制必要物である。

第3節　軍需経済への転換とその実態

1

1940年の4月から5月にかけて，ドイツ軍はデンマルク，ノルウエー，ベルギー，オランダ，ルクセンブルグを席巻した。6月イタリア参戦におよび，フランスは崩壊して単独降伏した。イギリスはヨーロッパ大陸から大幅に後退し，あらたに成立したチャーチル内閣が，アメリカの援助をつよく要請した。ドイツ，イタリア軍の勢は一旦よわまるが，10月のイタリア・ギリシア戦争からバルカンに延焼し，1941年4月までに，ドイツはルーマニア，ブルガリア，ユーゴスラヴィア，ギリシアを制圧して，バルカンをほぼ手中におさめた。この頃から独ソ関係が悪化し，表面は協定と協調がすすみながら，ドイツの対ソ戦争準備が拡大して，ソ連軍も自国防衛のためにバルカン工作にのりだした。こうして，1941年6月の独伊：ソ連の開戦にまで進展し，大戦はあらたな戦局をむかえるのである。

アジアでも，日本のめざましい軍事的，経済的進出と，英米による中国援助，対日経済圧迫が日ごとにつよまり，1941年12月の日米開戦にまですすむ。日本の対英米開戦直後に，独伊の対米宣戦があり，1942年1月にはワシントンで米，英，ソ，中国はじめ26ケ国による反枢軸同盟が結成された。こうして大戦は，名実ともに世界大戦として展開されることになった。

1940年半ばのヨーロッパ戦局が，アメリカ経済の軍事化にかんする直接の刺戟だったことは疑いえない。1939年秋のヨーロッパ開戦による一時的上昇から，40年初頭にかけての低滞基調にあったアメリカ経済は，ドイツの北欧電撃戦を契機にして本格的な軍需生産に転じて行くのである。だがそれはもはや，ヨーロッパの兵器廠をめざし輸出増にささえられてすすんだというよりも，むしろ，世界政局の危機や交戦諸国のドル購買力の払底を根拠に，アメリカ自身の軍事力の強化が主としてもたらしたのであった。軍需生産がアメリカ自身の軍事化と一体化する頃から，アメリカ資本の態度にも，戦争協力への顕著な変化がみとめられるようになる。

アメリカ政府は1940年5月，ドイツに占領されたベネルックス三国の資産を凍結するとともに，はじめて，戦時行政機構の本格的な編成にとりかかった。まず，緊急時の政府内政府ともいうべき緊急処理局 (Office for Emergency Management.) ―― 中央管理部，情報部からなり，のちに武器貸与事務を掌る国防及報告部を追加した――を設けて軍事関係機関の活動事務を掌握した。同時に，第一次大戦時の立法にもとずいて国防会議 (Council of National Defence) を復活した。国防会議は，陸・海軍，国務，農務，商務，労務の各長官をもって構成するが，同じく第1次大戦の経験から，この国防会議の諮問機関として資本家代表をふくむ国防諮問委員会(NDAC ―― National Defence Advissry Commission) を設置し，軍需生産体制づくりをはかったのである。6月には国防予算の大幅増額が示唆されるとともに，軍需生産増強のための政府投資，金融対策，民間資本投資対策が広汎に展開され，あたらしい機関が続々設置されている。陸海軍省の軍需契約は6～7月に20億ドル（1940財政年度全体の国防予算額を上廻る）となり，9月以降さ

らに急昇した[1]。同時に工作機械類の道義的禁輸が指令されたが，7月には国防強化促進法（Act to Expedite the Strengthening of the National Defence）によって輸出許可制がほぼ全面化した。懸案の石油，鉄鋼，屑鉄も秋までに輸出統制品目に加えられ，41年3月までに非軍需輸出もふくめて全輸出額の約半分が許可制にもとずく輸出となったといわれる[2]。同じ7月にハバナで汎米会議がひらかれ，米州領土の保全と経済協力を謳うハバナ宣言が採択された。8月には米カナダ共同防衛委員会が設置された。9月，英米駆逐艦譲渡協定（西半球のイギリス属領をアメリカが租借して基地建設をおこなうという権利と交換にアメリカの駆逐艦50隻をイギリスに引きわたす行政協定）が結ばれ，ここにおいてアメリカは中立法，国際法からなかば公然と離脱したとされるのである。この月，空前の大軍拡案をふくむ国防予算案に大統領が署名し，両洋大艦隊の建造が開始され，徴兵制度が成立した。政策の推進者ルーズベルトは，11月に大統領に三選されている。

この過程のうちでも，上にあげた国防諮問委員会（NDAC）の設置は，資本家が軍需生産体制に転じた最大の指標である。

NDAC は1940年5月28日に設置された。これは1939年8月に設けられながら事実上たなあげされていた戦時資源局（WRG）の後身として，はじめて資本家の意志を直接政府内にもちこみ，広汎な軍需生産計画の組織化を意図した。NDAC の内部組織は7部からなり，その担当委員として，原料調達部に U. S. スチール社長の E. R. Stettinius，工業生産部にゼネラル・モーターズ社長の W. S. Knudsen，運輸部にシカゴ・バーリントン・&・クインシー鉄道社長 R. Budd，労働部にCIOの S.Hilman，物価部はニュー・ディール急進派と目されていた L. Henderson，農業生産部に連邦準備制度理事会理事の C. C. Davis,，消費部にノース・カロライナ大学の H. Elliott が，それぞれ任ぜられた。委員長はもうけず，ルーズベルトは資本家代表とニュー・ディール理論家と労働者代表とを同じ資格で遇した。それが挙国一致体制をつくる配慮だったとしても，資本家はそれに批判的であり，他方，労働者団体は労働者代表が迎えられたことに好感をもち，一週間のうちに

AFL と CIO は国防計画を援助する誓約をしたといわれる[3]。

ともあれ NDAC の設置は，アメリカの「経済動員」の初発を意味した。NDAC 各部との関連で1940年中に国防購入調整局，輸出統制局，優先局，が生産・貿易関係の統制機関として新設され，金融面では連邦融資局を設けて，その下に政府金融機関の活動がおかれた。NDAC が，法的にどういう権限をもち政府構造のどこに置かれるかという点は不明のままに，ルーズベルトは，緊急処理局にしろこの NDAC にしろ，むしろ恒久的構造から独立させて大統領の意にかなう人物を配し，しかもこうした新機関に最大の権限と資金を流しこんだのである。これがアメリカの，少くとも転換初期における戦時行政の様式であった[4]。

NDAC がとった政策の基調は，おいおい各分野についての敍述で明らかにするように，国家設備の拡張にたいする私企業のつよい警戒心，私企業における膨大な過剰設備と過剰資金の存在を背景に，なによりも，私的資本にいかにして軍需生産への刺戟をあたえるかということだったといってよい。そのためにとられた最初の政策は，加速度償却，発注機関からの前払制度，商業銀行の融資保証制であり，つづいて政府金融諸機関による貸付であった。そのほかに，NDAC 下にある優先局が軍需生産の優先制を1940年10月から実施したが，その内容にしても，政府が必要とかんがえる軍需品の発注に納期のみを指定したもので，受注するかどうか，原料の入手方法などは民間業者の任意にゆだねるというものであった。ほかに，陸海軍軍需局の優先委員会(Priorities Committee) がさらに狭義の軍需品にかぎって優先的納入を要求したのであるが，その指定品目は NDAC の同意を経て決め，指定申請は業者側の自発性にゆだね，時には原料入手をあっせんするというように，資本家の意志を最大限に尊重するたてまえであった[5]。政府による直接投資は，一方で民間投資がもっとも嫌っている武器・弾薬などの分野と，他方，航空機，造船などの分野で，民間資本をもっぱら補足する役割をめざしたのである[6]。このようにアメリカにおける「産業動員計画」は，一見はなはだ民主的に開始され，私的資本の主体性に期待したのであるが，それは戦局の

進展に伴ない修正を徐々にせまられることになる。

（1）Federal Reserve Bulletin. 1940. 11. p. 1161.
（2）ibid., 1941. 5. p. 391.
（3）尾上一雄「第二次世界大戦の接近とニュー・ディール」（成城大・経済研究・第8・9号，1958年9月，62～3頁）
（4）R. E. Sherwood ; Roosevelt and Hopkins. 1948. 邦訳「ルーズヴェルトとホプキンズ」1，180頁
（5）陸海軍軍需局の軍需優先委員会が重要資材契約に際して優先的納入を要請した最初は1940年8月であった。他方 NDAC 内部に優先局が設置されたのであるが，その委員は，前述の NDAC 委員中より，Knudsen, Stettinus, Henderson の3名であり，この優先局の下に，各産業別の優先委員会がおかれた。総じて，厳密な意味での軍需品は軍需局優先委が，一般的産業および民間需要については優先局があつかうたてまえであった。
（6）1940年7月26日のニューヨーク・タイムズ紙上ではベスレヘム・スチールの E. Grace は，「甲鉄板，砲弾，銃砲，その他武器の生産には，これら製品のタイプからして設備の大拡張が必要である。……それには膨大な資金が要る。われわれは平時に価値を失うような設備に株主の資金を投下することがゆるされるとは思わない。政府がこうした設備を設け，自分で保有するなり，個人企業に融資して運営させるか，万一，個人企業が投資する際にはその犠牲を保障するに足る利潤を確保すべきである」と論じたが（J. D. Glover : Defence "Lending" 1918–1941. : Harvard Business Review. vol. 19. p. 197.），NDAC の政策基調はまさにこうした資本家の要求を忠実に実行せんとしたものだといえよう。

NDAC という，大統領による半ば私的な緊急組織で地ならしをしたあと，軍需生産の主たる推進機能は，1941年1月の生産管理局（Office of Production Management, OPM）と1941年4月の物価管理及民需局（OPACS）とに移された。これは，公的にも「諮問」機関でなく大統領直属の軍需生産計画の執行機関として活動すること，また NDAC 内部の諸勢力の対立や他機関との権限争いの弊を除くことを意図した改組だったといってよいであろう。

OPM には，NDAC の生産部と，NDAC 下にあった優先局，国防購入調整局が移され，ゼネラル・モーターズの Knudsen が長官に，労働界の Hilman が次官に任ぜられた。OPM の機構は生産部，購入部，優先部より

なり，それに優先制度委員会が附属する。その職務は，国防上必要な原料・資材・設備・工場を確保・拡大する目的で，政府諸機関の活動の調整と立案・提案，原料・設備の供給確保と軍需動員および納入の優先順位の調査・決定，1940年法にもとずく民間工場の徴用権限の執行，などであった。

物価管理及民需局には NDAC の価格部，消費部，農業部が移されて，ニュー・ディーラーの Henderson が長官に任ぜられたが，その主たる機能は，重要品目についての最高価格の決定，投機的在庫の防止，軍需優先後の民需の適正配分，にあった。なかでも最高価格の決定，指示はその効果と法的拘束力如何をめぐって，物議をかもした。Henderson は4月以来，鉄鋼，瀝青炭，綿糸，皮革，タイヤ・チューブ，綿布，真鍮屑の最高価格を順次指定し，それを OPM の軍需優先制の拡大と組みあわせることを意図したが，その周辺の物価の全般的な上昇気運を統御できなかったし，6月には自動車の最高価格指定をクライスラーが拒否したことなどから，価格政策の全面的再検討が要求されるにいたるのである。

OPM は1941年8月に改組されて，NDAC に残っていた工業原料部を吸収し，さらに契約部を新設した。NDAC は純然たる諮問機関になり，実質的には解散した。U. S. スチール社長の Stettinus はホプキンスの下にある武器貸与管理官に転じた。同時に OPM 内の優先割当委員会を廃して独立の資材優先割当局 (SPAB) が新設された。資材優先割当局は，ウォーレス副大統領を議長に，陸海軍長官，Knudsen, Hilman, Nelson (OPM 購買部長)，ホプキンズ大統領顧問など，政・財界および軍部の代表者からなり，実質的に OPM と物価管理及民需局との上に立って計画を決定し調節する機能をもった。この頃から軍需優先制の規制力もつよまり，アルミニューム，金属屑，マグネシューム，などの原料配給統制，アルミニューム，工作機械などの軍需注文にかんする強制的な引受義務や命令優先制，乗用車，軽量トラック，冷蔵庫，洗濯器など民需品の減産命令，ないし製造中止令，がみられるようになっている。

他方，物価管理及民需局の方も改組され Henderson を長官とする物価管

理局が独立し，民需関係の業務は OPM に移された。ほかに1940年に設置された輸出統制局がやはりこの時期に改組されて経済国防局 (Economic Defence Board) となり，輸出入および外国為替関係の広汎な政策決定機関として大統領に直属した[1]。

以上，1941年夏における経済統制機構の改組についてのべたが，こうした改組の主旨は，民間資本の自発性を尊重しつつも，軍需生産の現実的な拡大のための公的強制力をつよめ，軍部と資本家との直接的な接触をはかるとともに，諸機関相互の権限を調整することにあったというべきである。つまり，そういうことの背後には，NDAC 以来，総資本の軍事化への結集がはかられたものの，NDAC の委員内部に利害の対立があって議論ばかりが百出するにいたり，それを分割した OPM と物価管理及民需局にも軍需優先制の権限などをめぐる紛争が生じ，この過程で民間の大企業がしばしば統制に反発し，産業別の軍需への生産転換の不均衡が目立ちはじめ，価格指導も円滑に進捗しえなくなる，といった事情があって，それが軍事化の進行につれて大きな障碍と目されたからであった。とくにニュー・ディール派と大資本の間には，大統領の不断の配慮にもかかわらず，この時期でもなお埋めつくせない溝がのこっていたようである。アメリカが1941年来にいよいよ参戦した時には，戦争遂行に必要な経済統制は，それまでの機構や統制力ではまったく不充分であることが一挙に明らかになった。1942年1月に戦時生産局 (WPB) が設置され，OPM と優先割当委のほぼ全機能が統合された。統制がいちじるしく強化されると共に，あらたに多数の資本家が政策立案・実施機関に参画し，また政府による直接投資が民間投資を完全に圧するにいたる。他方，参戦と同時に労資休戦が政府によって強制され，戦時労働局の設置によって労資紛争処理がはかられただけでなく，最低労働時間の規制，賃金の凍結，が政府から指示されたし，軍需生産組織の拡大につれて政府機関に登庸されていた労働者代表の発言力は相対的に低下したり範囲が限定される傾向にあったから，労働界と政府との対立がときにみられるようになる。

要するに1942年から終戦までのアメリカの戦時統制機構は，行政の中枢に

緊急処理局，経済の中枢に戦時生産局を置き，それに陸海軍省，財務省，物価管理局，連邦融資局，経済安定局，戦時労働局等々の機関を分立させて大統領の指揮下に相互の調整をはかる，といったものになったのである。その綜合統一性と統制力は初期にくらべるときわめて強力だが，それでも他の交戦諸国に比して最後まで不徹底で，諸機関の相互の調整，運用に幾多の欠陥を惹起したのであった。

（1）戦時統制機構の推移については，連邦準備銀行月報，その他政府刊行の月報類によった。邦語で紹介されたものとしては，三菱経済研究所編「米国戦争経済力の基礎研究」第7章，塩野谷九十九「アメリカ戦時経済と金融統制」第一編第二章にくわしい。

2

NDAC の設置が本格的な軍拡の初発だとすれば，対外経済関係における戦時体制への転換の決定的指標は，1941年1月の武器貸与法 (Lend-Lease Bill) の成立であった。

英独開戦後1年間に，イギリスの対米軍需注文は20億ドルにのぼったといわれるが，輸入の急増，輸出減だけでなく，従来入超差額を埋めてきた海運収入と対外投資収益が激減したから，ベルギー政府やアメリカ復興金融会社からの緊急借入，スターリング・ブロック内の債務振替，などの措置にもかかわらず，41年春までにイギリスの金・ドル準備はほとんど払底するにいたったのである。しかもヨーロッパ大陸における戦局の推移はイギリスに思わしくなく，フランス降伏につづくドイツからの和平交渉を拒否したときには，もはやアメリカの強力な援助を前提とせざるを得ない状態であった。1940年後半からイギリスによる対米工作・説得は急速にすすんだ。一方アメリカも，戦局の進捗にともなう自らの軍事体制への転換につれて，対外面でも早晩，そうした転換が予想されたのである。「英国民はアメリカ防衛にとっても生死にかかわる地位を占めている」，「われわれは民主主義国の大兵器廠であらねばならない」，といったルーズベルトの談話（1940年末）の背後で財務省が法案を作成し，1941年1月に議会に上提した。それが武器貸与

法である[1]。

武器貸与法案は，①大統領が諸外国のために兵器，食糧その他の物資を調達し，譲渡，売却，供与しうる（預算および契約につき議会の承認を要するが，13億ドルまでは承認を必要としない），②大統領はアメリカの港湾および工場で，交戦国の船艦，装備の修理を許可しうる，という内容を骨子とする。この立法に附随して，42年2月にイギリス・アメリカの物資貸与にかんする清算協定も結ばれ，①武器貸与法成立以後について独立の物資貸与勘定を設定すること，②戦後の清算は，世界経済関係と英米間の通商を阻害しないという条件でおこなうこと，③物資の貸与の範囲，規模，終戦の認定は，アメリカ政府が決定すること，などが協定された。終戦直後，アメリカがイギリスに与えた44億ドルの融資協定のうちには，武器貸与の清算協定にもとずく6.5億ドルの融資がふくまれている[2]。

武器貸与法は，これまで「国防」の名で推進されてきたアメリカの軍事化計画を，自らヨーロッパ戦争の渦中におよぼすことを意味したから，アメリカ国内にはげしい論議をよびおこした。議会における最強の反対勢力は孤立主義を標榜する『アメリカ第一委員会」であったが，ほかにも同法案へのたようで，ヨーロッパ戦争に接近することを危惧するもの，「英国帝国主義反対論はさまざまだっへの屈服」を非難するもの，援助が社会主義ソ連にももたらされるであろうことに反対するもの（ルーズベルトはこの点に関し，明確な答弁をこばんでいた），中国への援助が日米対立を深化させるだろうことを指摘するもの，等々であった[3]。当時のギャラップ調査によると，同法案に賛成が56％，条件付賛成8％，反対27％，無回答9％だったという[4]。この時点でも3割近い反対があったわけだが，それでも1年ほど前の諸調査結果と較べると，短期間に，その世論は戦争にかなり接近したものともいえよう。武器貸与法は同年3月上院で60：31，下院で260：165で可決された。チャーチルはこれを，第2次大戦の「第三の頂点」と呼んでいる[5]。同法を施行する目的で，軍需生産拡張のための70億ドルの預算が決定され，更に10月，約60億ドルを追加した。武器貸与事務の担当機関として，当初，緊急処

が設置されたが，6ヶ月後に武器貸与局として独立した。武器貸与法の当然の帰結として中立法が1941年11月に修正された。一言でいえば武器貸与法の施行は，「枢軸国にたいする非公式な宣戦布告——あるいはむしろ，枢軸国が公式，非公式にすべての民主主義諸国にたいして戦争を宣言したという事実の遅きに失した承認であった[6]。」

（1）武器貸与法の成立過程もさまざまの著者が論じているが，たとえば R. E. Sherwood；op. cit.，邦訳11～13章，を参照
（2）Federal Reserve Bulletin. 1946. 1. pp. 1～2.
（3）Sherwood. 11～13章。T. A. Bailey：A Diplomatic History of the American People. 1955.（尾上：前掲論文，75頁）
（4）T. A. Bailey；ibid., p. 174.（尾上75～6頁）。
（5）Sherwood；邦訳294頁，（第1にフランス敗戦，第2は英独決戦，第4は独ソ開戦，第5は日米開戦）
（6）Bailey；ibid., p. 774.（尾上，76頁）。

いま，武器貸与を中心とする戦時アメリカの対外関係を資料的に概括すれば次の如くである。

まず第7表は，武器貸与法にもとずく輸出の内訳であるが，総額436億ドル中の約7割がイギリス向けである。それを品目別にやや詳細にみると，武器のうちでは，航空機59億ドル，戦車・車輌37.8億ドル，銃砲などの兵器30億ドルだけで8割を占め，「その他物資」の項目では，食品32.8億ドル，石油生産物21.8億ドル，金属類12.6億ドルなどが主なものである[1]。サービスとしては，海運関係が圧倒的に多く，約30億ドルが船舶輸送と倉庫業務とみられる[2]。イギリスの海運能力は大戦中にかなり低下しており，保有商船トン数が戦前の2100万トンから終戦時の1600万トン（いずれも dead weight）に減少したが，他方アメリカの保有トン数は終戦時5600万トンと，世界総トン数の$\frac{3}{5}$を占めるにいたった（戦前は約$\frac{1}{5}$）[3]。なおイギリスに対する輸出のうちでは，設備・機械類の輸出が相対的に少ないのがひとつの特徴である。

ソ連に対しては，独ソ不可侵条約以来アメリカの対ソ感情は悪化し，一旦

第7表　武器貸与法による援助内訳　　(100万ドル)

			1941 3-12月	1942	1943	1944	1945	計
大英帝国	船舶		65	195	1,078	540	229	2,107
	武器	イギリス本国	86	987	2,797	3,807	971	8,648
		帝国内諸国(1)	100	1,158	2,231	2,294	1,203	6,886
	その他物資	イギリス本国	576	1,404	1,782	2,405	1,275	7,442
		帝国内諸国(1)	10	227	436	583	390	1,646
	サービス		245	786	807	1,137	369	3,344
	計		1,082	4,757	9,031	10,766	4,437	30,073
ソ連			20	1,376	2,436	4,074	2,764	10,670
その他諸国(2)			–	–	–	–	–	2,872
総計			–	–	–	–	–	43,615

注(1) オーストラリア，ニュージーランド，南ア，インド，植民地および交戦地域

注(2) フランス，中国，ラテン・アメリカ，その他

R. G. D. Allen : Mutual Aid between the U. S. and the British Empire. 1941-45. (Journal of the Royal Statistical Society. vol. 109.) 1946. p. 250.

対ソ禁輸にまで発展したが，1941年春からソ連の対日接近牽制もふくめて禁輸が解除された。独ソ開戦後，1941年8月の米ソ通商協定の更新，9月のモスクワ会談を経て，11月6日，ルーズベルトは武器貸与法にもとずく10億ドルの借款をソ連に供与する案を裁可した。この借款は利子を伴わず，償還は終戦5年目から10年後までに行われるべきものとし，ソ連はその支払の一部として原料資材ならびに各種物資を提供することを約している[4]。その後終戦までに，表示したように106.7億ドルの援助があたえられたわけであるが，その内訳は，戦車・車輌18億ドル，食品17億ドル，航空機15.5億ドル，工業設備10億ドル，銃砲など兵器7.8億ドル，金属7.6億ドルの順であった[5]。援助がとくに増えた時期は，ドイツにとどめをさす1944年末から45年始めにかけてである。なおソ連にたいしては，ほかにイギリスから約3億ポンドの

援助が供与された[6]。ソ連は英米両国に援助の増額を再三要請するが，ひとつには英米に余力なく，またそれほどの積極性もなく，ひとつには航路が限定されていたから，ごく限られた時期を除いて，それがソ連の国防にどれだけ寄与したかは疑問であろう。

その他の国としては，フランスの14億ドル，中国6.3億ドル，ラテン・アメリカ諸国全体の4.2億ドルがある。内訳としては武器の貸与が圧倒的に多い[7]。

(1) Survey of Current Business. 1946. 3. p. 10.
(2) R. G. D. Allen : Mutual Aid between the U. S. and the British Empire. 1941-45. (Journal of the Royal Statistical Society. vol. 109.) 1946. p. 252.
(3) Federal Reserve Bulletin. 1946. 1. p. 7.
(4) 三菱経済研：前掲書26頁
(5) Survey of Current Business. 1946. 3. p. 10.
(6) R. G. D. Allen : op. cit., p. 255.
なおこれをドルに換算すると，公定レートは，1ポンド＝4ドルだが，軍需物資については，1ポンド＝7ドル程度とみるのが相当とされているから (Allen : ibid. pp. 227-8) 15～20億ドル程度とすべきであろう。
(7) Survey of Current Business. 1946. 3. p. 10.

次に，イギリスへの軍需物資提供（第7表の項目中，船舶と武器とに相当する）にはたした武器貸与法の効果を第8表でみる。表によれば，戦時イギリスが現金で購入した軍需物資はごくわずかで，「武器貸与」方式が圧倒的である。現金購入の対象になったのは，武器貸与機構を通じて支払うにはあまりに小規模な煩雑な品目にかぎられたという[1]。このため，イギリスの金・ドル準備は1941年夏から好転し，1940年末の3億ドルから，41年末4億ドル，42年末7億ドルと回復して，45年までにほぼ18億ドルとなった[2]。

こうした「武器貸与」がイギリスの戦争遂行にどれほど寄与したかを，いま詳細にのべることはできないが，たとえばイギリスが大戦に投入した軍需品総額に占めるアメリカからの輸入の比率をあげると，1940年半ば～1945年半ば全体で12%であり，そのうち10%が武器貸与方式，2%が現金購入によるものであった。だがそれを年次に分けてみると，たとえば1943年における

第8表　イギリスへの軍需物資供給　　(100万ドル)

	(1) アメリカの生産	(2) 大英帝国への提供			
		現金販売	武器貸与方式	計	(1)への%
1940年 (後半)	2,000	400	−	400	19.1
1941	8,600	1,200	300	1,500	17.3
1942	32,000	900	2,400	3,300	10.5
1943	54,400	600	6,100	6,700	12.3
1944	57,700	400	6,700	7,100	12.3
1945 (前半)	25,500	100	2,000	2,100	8.1
計	180,200	3,600	17,500	21,100	11.7

R. G. Allen : op. cit.. p. 267.

イギリスの総軍需品使用の26.9%（うち武器貸与方式によるもの24.5%），同じく1944年の28.7%（うち武器貸与方式によるもの27.2%）と，3割近くがアメリカからの供給であった(3)。しかも航空機，戦車・車輌などの部門では，アメリカへの依存率はいちじるしくたかいから(4)，総じてアメリカの「兵器廠」としての役割は，イギリスにかんするかぎり決定的だつたというべきであろう。

なおアメリカ参戦後，1942年2月に英米間に相互援助協定（Mutual Aid Agreement）が結ばれ，イギリスからアメリカへの援助ないし貸与が大規模に開始された。その総額は終戦までに75.7億ドルにのぼったと推定されている。その内訳は，軍需物資20億ドル，サービス12億ドル，石油11.9億ドル船舶および建造物9億ドル，などであった(5)。多くがアメリカ国外にあるアメリカ軍に提供したものであり，金額ではアメリカからイギリスに提供された300億ドルをはるかに下廻るが，国力を考慮に入れたイギリスの負担度では，アメリカの武器貸与に劣るものではない(6)。

(1) R. G. D Allen : op. cit., p. 252. 非軍需品についても，現金購入は1940—41年の21億ドルから，1942—45年半ば全体で10億ドルに激減した（ibid., p. 254)。
(2) Federal Reserve Bulletin : 1946. 1. p. 25.
(3) Allen : ibid., p. 268. イギリスはそのほかカナダからも全使用の数%～10%程度

の軍需物資を受けとっている。

(4) ibid., p. 267.

(5) ibid., p. 258.

(6) ibid., pp. 259-60. ちなみに，イギリスからの相互援助支出額は，イギリスの軍事支出の8.6%，国民所得の4.6%に相当し，アメリカの武器貸与額の場合は，アメリカにとってそれぞれ10.9%，4.8%である。

つづいて，「武器貸与」を中心とする戦時輸出が，アメリカ自身の経済におよぼした効果が問題になる。まずわれわれは第9表によって，輸出入の趨勢，なかんずく輸出のいちじるしい増加と，その増加すべてが武器貸与輸出によるものであることを知ることができる。ところで前述のごとく，この武器貸与は特別勘定に移され，その清算は戦後処理の問題と考えられたから，大部分，経常の貿易収支からは除外された（貸与の約¼が，現金による返済

第9表　アメリカの輸出入の推移　　(100万ドル)

	1938	1941	1942	1943	1944	1945 1月～6月
輸出：商業輸出	3,094	4,406	3,147	2,606	2,956	1,759
武器貸与輸出	−	741	4,933	10,357	11,305	4,050
計	3,094	5,147	8,080	12,963	14,261	5,809
輸入	1,960	3,345	2,742	3,371	3,916	2,122
差額	1,134	1,802	5,338	9,592	10,345	3,687
商業輸出と輸入との差額	1,134	1,061	405	−765	−960	−363

国際決済銀行第15回（1944—45）年次報告：邦訳「第2次大戦と世界経済」1947年194頁

条件を附して債権を形成し，経常の貿易収支にも算入されたようである)。したがって，商務省が発表した1941年1月～45年12月の綜合国際収支では，輸出が259.5億ドル，輸入が280.8億ドルで，差引き21.3億ドルの貿易収支の赤字と記録されている。そのうえ，アメリカ政府による対外長期信用の増加10億ドル，陸軍が現地で非軍需品の供給にたいして支払った債券10億ドルをふくめて，長期資本の流出が23.9億ドルあった。つまり収支勘定は45.2億ドルのマ

イナスであり，そのうち21億ドルがアメリカからの金の流出によって埋められ，結局，対外ドル勘定は27.6億ドルほど減少したのである[1]。したがってアメリカの金保有高は，1941年末の227億ドル（世界の68%）から44年末の206億ドル（57%）に減じ，世界の金準備の偏在を部分的に緩和させた[2]。いうまでもなくそれは，武器貸与勘定の設定によつてはじめて可能となつたのであつて，第1次大戦時のアメリカからの軍需品および資本の輸出がもっぱら民間資本の手にゆだねられ，一挙に国際収支を逆転させて，戦後に大きな混乱を呼んだのとは異質の処理法であった[3]。

前掲の第8表で，Allen はアメリカの軍需生産全体にとって，イギリスへの積送がどの程度の比重を占めたかを推定している。それは年によって，8%強から19%強にまでおよぶのであるが，これはイギリスへの提供だけだから，軍需品輸出全体としては同じ生産の10%台から20%以上を占めたことが予想され，かなり高い数字である。こうした推定の正確度には若干の疑問もあるが，Allen は同じ論文で，第10表のように生産部門別の輸出の比重も推定している。これもイギリス向けのみについての計算であるが，たとえばソ

第10表　イギリス（帝国全体）への「武器貸与」がアメリカの生産に占めた比重
— 生産部門別 —

		1942	1943	1944	1945(前半)
軍需部門	航空機及設備	12.4%	11.9%	13.5%	11.8%
	船舶及設備	5.5	11.8	6.7	5.4
	銃砲、武器	10.4	10.0	8.8	4.6
	車輛及設備	9.8	21.0	29.4	12.1
	その他軍需品	1.4	3.4	9.9	5.5
	計	7.6	11.2	11.7	7.6
非軍需部門	食品	4.3	4.4	5.4	3.9
	その他の農産物	4.3	5.6	4.4	5.0
	金属	3.9	4.2	3.4	3.5
	機械	2.6	5.7	7.1	4.2
	その他の製品	0.7	0.6	1.1	0.7

R. G. D. Allen : op. cit., p. 264.

連への戦車・車輌，金属，食品の貸与は各々イギリス向けの½前後の金額，航空機，銃砲などは¼程度に相当するし，さらに他の諸国への輸出分も考慮に入れると，これら生産部門の輸出依存度は，アメリカとしては異常に高かったというべきであろう[4]。1943～44年における車輌及び同設備の輸出などは，生産の4割を超えたことが予想されるのである。

（1）Survey of Current Business. 1946. 3. pp. 7～8.

（2）国際決済銀行第15回（1944—45）年次報告：邦訳」第2次大戦と世界経済」1947年，206～7頁

（3）Survey of Current Business. ibid., p. 9.
本文に述べた経常の国際収支を民間と政府に区分すると，

（100万ドル）

	民　間	政　府
輸　出	20,750	5,201
輸　入	15,530	12,541
差　額	5,211	− 7,340
長期資本移動	23	− 2,416

となる。武器貸与勘定を入れると，民間・政府の比重はまったく逆転する。なお民間の長期資本移動の残高は2300万ドルとなっているが，この期間の民間の対外投資総額は，直接投資70億ドル，証券投資および短期資産30億ドルであった（ibid., pp. 7～8）。

（4）なお Allen は，武器貸与がアメリカの国民総生産に占めた比重を，1942年3.0%，43年4.6%，44年5.0%，45年前期3.0%と推定している（op. cit., p. 260.）。

3

アメリカが第2次大戦に投入した直接戦費は約3300億ドルで，世界全体の戦費規模1兆1170億ドルの約30%にあたると算定されている[1]。また別の資料によると，1941年12月の参戦から45年8月の終戦までのアメリカの戦費は2800億ドルで，そのうち1700億ドルが対独戦争に用いられたとみている（武器貸与をふくむ）[2]。

いずれにしても，これは，第1次大戦の世界の戦費総額が2080億ドルで，アメリカがそのうち260億ドルだったという推定（注1と同じ資料）に較べると，アメリカ自身にとって膨大な規模の金額だったことになる[3]。たとえば第1表で，各国の戦費が国民所得に占めた比率をみると，アメリカは参戦

第11表　国民所得中に占める戦費の割合　　(%)

国名	1939	1940	1941	1942	1943	1944
イギリス	15	39	49	53	54	54
ソ聯邦	22	27	35	45	48	44
カナダ	2	10	19	40	54	52
ニュージーランド	2	9	23	50	54	49
オーストラリヤ	2	12	25	43	49	44
合衆国	2	3	11	35	46	46

国済決済銀行年次報告：邦訳38頁

以前はかなり低水準だが，1942～44年にはほぼ外国なみになっている。この比率の面でも，第1次大戦で戦費の規模が最大となった1918—19年にそれが30%程度だったとみられるから[4]，第2次大戦がアメリカ経済におよぼした効果の大きさがうかがえる。

この戦費はいうまでもなく，連邦政府の勘定でまかなわれる。国民総生産（民間資本形成，民間消費，政府支出）に占める政府支出の比率は，1939年の18%から，1943—44年にほぼ50%に達している（第1次大戦時には25%以下であった）。したがって，政府の財政支出規模は，第12表にみるように，参戦（1941年）から終戦（45年）までに8倍に増え（1939年の11倍），1,000億ドルを越した。1941～45年の歳出総額は3176億ドルである。歳出の内訳は，90%までが軍需（財およびサービス）であり，残りが国債利子，軍人恩給，その他である。救済，社会保険関係はほとんどネグリジブルである。

政府支出の激増にたいして，歳入の増加がはかられたが，その中心になっ

第12表　連邦財政収支　(100万ドル)

	財政年度					
	1941	1942	1943	1944	1945	1946
個人所得税	1.824	3,696	6,953	20,290	19,785	30,885
法人所得税	2.211	5,021	9,916	15,256	16,399	
消費税	2.390	3,128	3,777	4,400	5,934	7,725
雇用税	932	1,194	1,598	1,751	1,793	1,714
関税	392	389	324	431	355	435
雑収入	509	277	907	3,280	3,470	3,480
(調整)	10	37	−	−	−	−
(老令保険基金への積立)	−661	−869	−1,103	−1,259	−1,283	−1,201
純歳入	7,607	12,799	22,282	44,149	46,457	43,038
総歳出	12,774	32,491	78,182	93,744	100,407	65,019
差額	−5,167	−19,692	−55,900	−49,595	−53,948	−21,981
公債残高(年度末)	48,961	72,422	136,699	201,003	256,357	268,111

P. Hansel : Financing World War II in the U. S. A.
(Public Finance. vol. I. 1946. p. 329.)

たのは個人所得税と，企業への超過利得税を中心とする増税であった。

ニューディールの租税体系は "Soaking the Rich" 原則をうたい，一方で法人課税率を大巾に引上げ他方で年収5000ドル以下の個人を免税にして，残りを赤字公債発行でまかなってきたのであった[5]。しかし1940年5月，ルーズベルトが前述のように国防計画の開始を示唆したあと6月に成立した歳入法は，主に，免税点の引下げをふくむ個人税率の上昇，同じく5ケ年に限り所得税を控除したのちの所得に平均10%を課する「国防税」の新設，によって歳入の増収をはかったのである。これ以後，ほとんど年ごとに免税点が低下した。とくに1941年財政法（1941. 9. 20）は，歳入の増加をみこして，中・下層所得者にほぼ2倍の税率（史上最高の上げ巾）を課したうえ，間接税をも引上げた。1942年には "Vitory Tax" が新設され，年間624ドルをこえる所得に一律5%の課税をおこなった。高額所得層への課税はニュー・ディール時代にほぼ限界に達したというのが当局の見解であり，個人所得税の増

第13表　連邦個人所得税率（既婚者）　（ドル）

所得階層	1934～35年	1936～39年	1940年	1941年	1942年（Victory Tax をふくむ）	1943年（1944より実施）	1945年	1946年
ドル 800	–	–	–	–	–	8	9	–
1,000	–	–	–	–	–	15	15	–
1,500	–	–	–	–	48	88	130	95
2,000	–	–	–	42	140	200	245	190
2,500	–	–	11	90	232	312	360	285
5,000	80	80	110	375	746	924	975	798
10,000	415	415	528	1,305	2,152	2,527	2,585	2,185
15,000	924	924	1,258	2,739	4,052	4,617	4,695	4,047
20,000	1,589	1,589	2,336	4,614	6,452	7,184	7,300	6,393
25,000	2,489	2,489	3,843	6,648	9,220	10,119	10,295	9,082
50,000	8,869	8,869	14,128	20,439	25,328	27,060	27,585	24,795
100,000	30,594	32,469	43,476	52,704	64,060	67,459	69,435	63,127
500,000	263,944	304,144	330,157	345,084	414,000	430,732	443,895	407,464
1,000,000	571,394	679,044	717,584	732,554	854,000	887,399	700,000	839,714
5,000,000	3,091,369	3,788,994	3,916,548	3,922,524	4,370,000	4,500,000	4,500,000	4,275,000

P. Hansel : op. cit., p. 334.

収は中・低所得層に向うしかないとされたのである[6]。第13表がその推移を示している。個人所得税は，戦時中にはじめて連邦財政における最大の歳入源になった。

1940年の歳入法を提出するさい，ルーズベルトは企業の超過利得税をもふくめて提案したが，これは資本家と議会の反対に会って留保せられていた。だが情勢の進展にともない，ルーズベルトは1940年第2歳入法を提出し，10月8日議会で可決された。この新法は，年収25,000ドル以上の企業への所得税率を，20.9%から24%に引上げ，ほかに，超過利得（1936—39年の平均利潤の95%を超える利潤，または総資本の8%を超える利潤——この二方法の選択は納税者にまかされる）20,000ドル以上に25%から50%におよぶ累進税を課すことをきめた。だが同時に国防建設にたいしては免税，かつ5ケ年の加速度償却をみとめた。この新法によって，自然増収のほか年々ほぼ10億ドルの増収が見込まれた（40年歳入法による個人所得税の増収見込は年間約62億ドルである）[7]。

超過利得税率は，1944年90%，45年95%になっている（1946年から廃止）。だが超過利得税をふくむ総課税額は純所得の80%を超えてはならず，また超過利得税の10%は戦後，償還される。P. Hansel によると，1941—45年の法人税は472.9億ドルで，そのうち超過利得税分は251.9億ドルであった[8]。

間接税はアルコール，煙草税からはじまり，以後奢侈品を中心に上昇したが，その増加率は所得税よりはるかに低い。1939年の連邦説では55%が直接税，45%が間接税および関税だったのが，1944年にはそれぞれ86%，14%となった。その理由は，第1に公債の販売政策との関連においてであり，第2に戦後の物価高，インフレの危険を回避するにあったといわれる[9]。

（1）リューマー「戦争経済と恐慌」邦訳10頁。

（2）国際決済銀行報告，邦訳24～5頁。

（3）国際決済銀行の報告では，1913年ドルを45年ドルに換算し，第1次大戦の直接戦費は1800億ドルとしている。また，第2次大戦中に，アメリカの2800億ドルのほかイギリスは武器貸与を除き1200億ドル，ドイツは1500～1700億ドルの支出と推定している（同，51頁）。

(4) リューマー，上掲書，17頁。
(5) P. Hansel : Financing World War II in the U. S. A. (Public Finance. vol. I. 1946.) pp. 334～5.
(6) ibid., p. 333.
(7) Commercial and Financial Chronicle の数学を，塩野谷九十九「アメリカ戦時経済と金融統制」1943年，133～4頁から。
(8) Hansel, ibid., p. 336.
(9) ibid., pp. 339-40.

増税にもとずく歳入増にかかわらず，第12表にみたように財政赤字は年々巨額であり，いうまでもなくその差額は，主として公債発行でまかなわなければならなかった。全体として，戦費の40%が租税で60%が公債でまかなわれた（第1次大戦の場合，租税の比率はもっと低い)。

第14表によれば，アメリカが参戦から終戦までに発行した公債の純増は1964億ドルである。公債発行にあたって，財務省と連邦準備銀行の基本方針は，第1に個人投資家をできるだけ対象にしてインフレ回避をはかることであり，たとえ商業銀行ではなくとも機関投資家の引受けは究極的に銀行に流入する可能性がつよいと考えられていた。第2に公債を連邦準備銀行と財務省との振替勘定で処理する実質的な紙弊増発を厳に廃除し，もっぱら市場で公募して，残りを連邦準備銀行が公開市場で買入れるという政策をとった。実際，振替操作のみによる引受けは，全体の2.25%にすぎなかったという[1]。第3に，利子負担を考慮して低利政策につとめ，しかも個人投資家を対象とする長・中期債の発行に努力した。

だが第1の点については，第14表にみるように，銀行による引受けの比重がきわめてたかいことが，第1次大戦時に較べてのちがいである。個人投資家は全体の⅕あまりを購入したにすぎない。もっとも，商業銀行が公債投資を急増しだしたのはニュー・ディール下においてであるから，戦時中は愛国心の鼓舞による個人の公債購入は，一応成功したものとみられているのである。

その反面，政府は商業銀行の公債投資にたいしても，きわめて多面的な奨励方法を採った。たとえば，①公債投資に際し政府の預金勘定を設定させ，

第14表　連邦公債所有の所有別内訳　　(単位 100万ドル)

(A) 1941. 12 ～ 1945. 9

	1941. 12	1945. 9	増　加	%
連邦準備銀行	2.3	23.3	21.0	10.7
商業銀行	21.8	83.5	61.7	31.4
貯蓄銀行	3.7	10.0	6.3	3.2
郵便貯蓄	1.3	2.8	1.5	0.2
銀行計	29.0	119.6	90.6	45.5
個人(個人企業を含む)	13.5	58.5	45.0	22.8
企業	4.3	30.0	25.7	13.0
生命保険会社	8.2	23.2	15.0	7.9
州、地方政府	0.5	5.0	4.5	2.8
U. S. 政府機関	8.2	23.8	15.6	8.0
非銀行計	34.7	140.5	105.8	54.5
総計	63.8	260.2	196.4	100.0

(B) 1914. 6 ～ 1919 年

	1914. 6. 30	1919	1914～19年の増加	%
商業銀行	750	5,140	4,390	18.0
連邦準備銀行	0	292	292	1.2
生命保険会社	1	700	699	2.9
その他保険会社	0	300	300	1.3
相互貯蓄銀行	0	670	670	2.8
その他（個人、会社）	217	18,132	17,915	73.8
計	968	25,234	24,266	100.0

(A) Federal Reserve Bulletin : 1945. 11. p. 1096.

(B) S. H. Slichter : Present Savings and Postwar Markets. (Harvard Business ReviIw. vol. 22. 1943～44.) p. 63.

商業銀行資金をできる限り拘束しないよう努める，②政府預金勘定は準備を免ぜられる。③準備率の引下げ，④商業銀行に対しては短期公債を購入するよう奨める，⑤連邦準備銀行は公開市場操作で公債を買入れ，商業銀行の現

第15表　全商業銀行の国債投資

	貸付	投資	国債	
	金額	金額	金額	投資中にためる%
1939	16,411	23,004	15,740	68.3
1940	17,393	23,793	16,597	69.6
1941	20,324	27,319	20,139	74.8
1942	20,249	33,431	26,439	79.1
1943	17,673	59,020	52,495	88.9
1944	21,029	74,784	68,430	91.5
1945	23,697	90,917	84,136	92.5

All-Bank Statistics. 1959. pp. 34-6. により作成。

金準備補充を助ける，等々がそれである(2)。第15表にみるように，商業銀行による国債投資は，投資の80～90%台，収益資産の60～70%台に達した。だが上の政策が，どの程度意図した効果をもったかは疑問である。戦時中の公債純増の67%が中・長期債で33%が短期債であるが(3)，短期債は規則的に借換されていたから，短期債のもつ意義は数字が示す以上に大きかった。だが商業銀行は投資対象としてむしろ中・長期債を好む傾向があり，短期債の利子率が相対的に不利になり，一時は長期債にプレアミアムがついて国債の闇市場までも現出したのである。連邦準備銀行は短期債消化と低金利の維持を狙つて種々の短期債優遇政策を商業銀行に対してとったのであるが，商業銀行は連邦準備銀行に資金的に依存していないため，その政策は効果をもちえなかった。そもそも連邦準備銀行が1930年代にはたした中央銀行としての機能は，法定準備率の変更が主だったから，それが意義を失ない金利政策も効果をもたないとなると，貨弊量の統制機能をほとんどもちえなくなり，市場での国債価値の維持にのみ政策の重点を置くことになった。この点が，戦後，連邦準備銀行と財務省の間の争点となるのである。

（1）リューマー：前掲書，38頁。

（2）友岡久雄「第2次世界大戦中におけるアメリカ経済の飛躍的な拡大」（経済志林，17巻1・2号，1949年）237～8頁。

(3) Federal Reserve Bulletin. 1945. 9.

第2次大戦中のアメリカにおける価格の変動は，第1次大戦及び朝鮮戦争とくらべても，第2次大戦中の他の交戦諸国に比しても，例外的に小さかったといわれている。アメリカにとって戦争の負担は，第1次大戦時よりもはるかに大きかつたにかかわらず，そうであった。卸売物価指数は 1939. 1～1944.6に36%上昇したとされ，消費者物価の上昇はもっと少なかったため，生計費の騰貴率は27%にすぎなかったとされている[1]。しかも物価騰貴の大部分は，1941年春から42年にかけて生じたもので，それ以後の変動は，たかだか数%程度にすぎない[2]。工業原料品のみは，ヨーロッパ開戦以来，価格の上昇がかなり顕著だったため，アメリカの物価対策は，1941年頃からまず工業原料品を対象として開始された。それは直接的には最高価格制をとり，その適用品目は徐々に拡大されて，1942年4月，価格調整局の一般(ゼネラル)最高価格制にまで発展したのである。

いま，おもな原料品価格の変化率をあげておくと，1939.7～1945.7の鉄鋼価格は20%の上昇（1913～20年の場合221%），石油50%（同144%），小麦131%（217%），棉花128%（214%），アルミニュームは25%低下（30%上昇），銅17%（33%），等々である[3]。

ともあれ，物価上昇が抑制され，利子率も低水準のままに軍需生産が急速に拡大しえた根拠は，巨額の公債を吸収しきった膨大な過剰資金の存在，物価の直接統制をふくむ金融・価格政策の効果，生産拡大における政府投資中心，等があるにせよ，なによりもアメリカにおいてそれらを可能にした生産設備と生産拡大との潜在力によるというべきであろう。

(1) Federal Reserve Bulletin. 1945. 9. p. 875.
(2) 国際決済銀行報告：邦訳，214頁。
(3) 同，85～6頁。

4

軍需生産の開始にあたり，政府がとった政策の基調は，いかにして民間資

本を誘引しそのな生産能力を利用せしめるとともに，なおいっそう軍需のために拡大せしめるかにあった。その点は金融機関についても同様であり当初から政府は商業銀行資金を直接に軍需生産貸付に結合させる努力を種々はらっている。

1940年6月以前には，軍需生産への銀行貸付は，既存の金融方式をもっておこなう以外になかった。その中でいくつかの貸付方式が注目されだしてはいたが[1]，実効はうすかった。

1940年6～7月から，陸・海軍省は軍需発注にあたって，契約価格の30%以内の前払を認められることになった。これは軍需生産者の資金を援助する最初の処置だといってよいが.当初は多くの欠陥もあった。たとえば，①前払が主契約者のみに与えられ,下請機関になんら益しなかったこと,②同一企業が種々の政府機関と契約しているときには，30%という限界を確定するのが困難だっこと，③陸・海軍省が前払部分を機械的に銀行に払込んだため，銀行の過剰資金を生んだこと，④前払は無利子で行なったため，それを在庫投機に利用する風潮が生じたこと，などである[2]。こうした欠陥を克服するため，1942年3月からは，（"Executive Order 9122" 方式として）①受注機関が自己の判断でいくらでも前払しうる，②下請契約者 (Sub-contractors) にも前払を適用する，などの規定がなされた。

商業銀行信用の拡張策としては，まず1940年10月に，"Financing under the Assignment of Claims Act of 1940" が制定された。同法は，これまで政府への受取勘定や請求権（クレーム）の譲渡を禁じた条項を廃止し，1,000ドル以上のものは銀行へ譲渡しうるものとした。さらにその銀行を保護する目的で，クレームが譲渡された場合には，政府は受注企業にたいする債権とそれとを相殺することができないと規定された。この規定の下で,受注企業は一種の証券担保貸付を銀行との間に結ぶのである。この方式は，民間投資が軍需生産の主力を担った初期においては比較的多く用いられ，1940. 8. 21～1941. 4. 30の民間設備建設への貸付の35.5%，運転資金貸付の6.7%を占めたといわれる。そのほぼ全部が軍需貸付だったことはいうまでもないが，と

りわけ大規模貸付において利用率がたかかったとされている[3]。

つづいて1942年4月より，軍需目的の生産に銀行が融資する場合，その融資を連邦準備銀行が保証する制度が生れた。それは "V-loan" として知られ，受信能力のない中小企業の軍需生産担当を主として念頭に置いている。この場合，連邦準備銀行は発注機関の金融代理店として行動し，融資支払を保証してやるのである。

1943年夏に，軍需生産会社の多くが終戦を予期しはじめ，平時生産への切換がおくれ競争で不利をこうむるおそれから，あらたな軍需契約を好まない風潮が生れた。それに対し連邦準備理事会は，たとえ終戦によって軍需契約が停止された場合でも，彼らの運転資金がそれに拘束されないように，契約融資と同じく保証する旨，声明した。これは一般に "VT-loan" と呼ばれた。これをもとにして，1944年8月に，停止された契約にたいする貸付を保証する "T-loan" が制定された[4]。

V-loan は結局，現存の銀行制度を利用しつつ軍需生産融資の拡大をはかったものである。この貸付は当初意図されたよりも大規模貸付に集中したようであるが，それにしても中小企業の軍需生産にはかなりの役割をはたしたとみられる。1943～45年にかけては，商業銀行による軍需生産貸付の約½をV-loan をが占めたと推定されている[5]。

(1) M. D. Ketchum : Working Capital Financing in a War Economy. (The Journal of Business. vol. 15. 1942) pp. 313～4
(2) Federal Reserve Bulletin. 1946. 2. p. 240.
(3) Ketchum ; ibid., p. 322.
4) 以上の詳細は Federal Reserve Bulletin. 1946. 2. pp. 240～48. を参照。
(5) Federal Reserve Bulletin., 1945. 11. p. 1102.

こうした措置にもかかわらず，商業銀行が戦時中に貸付によってはたした役割は，そう大きなものでない。前出の第15表がすでにそのことを示しているが，第16表でみるといっそう明白である。まず貸付の総額はほとんど増えていない。その中で軍需貸付は，アメリカ参戦の1年間は急増したが，あと

はほぼ一定である。

生産が未曾有の規模に達したのに商業銀行貸付が増えなかった根本の理由は，ひとつには政府金融機関からの貸付がかなり大きな役割を演じたという事情，もうひとつは当時の企業の財務行動にあったといえよう。当時，軍需産業の資金源を抽出調査したものを検討すると，次の特徴がみられる。第1に軍需生産が確実な注文生産であることを見込して，生産および設備の拡張が異常なまでの短期負債の増加によりまかなわれたことである。その内容は，支払勘定，租税積立金，その他の当座負債であり，軍需産業の抽出調査によると1940～43年に，2倍から4倍の規模に達している(1)。なかでも租税積立金（1年ごとに支払う）は，税率の増加にともない最も大きな役割をはたしたようである。

第2に，剰余金および引当金の資金源としての比重は，中小企業では短期負債以上であり，大企業でもかなりたかい。第3に外部資金の利用については，まず証券発行は新発行よりも償還が多くて純量としてマイナス額である。貸付では，大企業の場合，銀行貸付よりも政府からの貸付への依存度の方がたかい。いずれにしても貸付は，資金源全体にとってはごく小さな比重しか占めない。以上の傾向は，非軍需産業の場合にもほぼ該当する（外部資

第16表　商業銀行の貸付内訳

	総計	商工業貸付			証券運用購入貸付	農業貸付	不動産貸付	その他（主として消費者）
		計	軍需（推定）	その他				
1941. 12. 31	21,258	9,214	1,300	7,900	1,276	1,450	4,773	4,543
1942. 6. 30	19,920	8,867	2,250	6,600	1,189	1,164	4,770	3,928
1942. 12. 31	18,903	7,757	2,950	4,800	1,547	1,642	4,646	3,311
1943. 6. 30	17.390	6,887	3,250	3,650	1,805	1,316	4,547	2,833
1943. 12. 31	18,841	7,777	3,500	4,300	2,336	1,505	4,437	2,786
1944. 6. 30	20,729	7,406	3,150	4,250	4,517	1,474	4,364	2,968
1944. 12. 30	21,352	7,920	3,200	4,700	4,537	1,723	4,343	2,832
1945. 6. 30	23,376	7,501	3,000	4,500	6,714	1,632	4,413	3,116

Federal Reserve Bulletin : 1945. 11. pp. 1,102.

金への依存度はもっと低い）。他の資料もつき合わせて考えると，戦時下の生産は，完全に自己金融を基調としているが，ただその内容に特異性がみられるというべきであろう。

なお第16表のその他の貸付項目についてふれると，農業貸付は政府農業貸付機関の伸長と農産物の高騰によって需要が減じた。この時期，農村地帯では他のどの地域よりも預金の増加がいちじるしい。消費者信用と不動産貸付は，耐久消費財や民間建築物の生産制限によって渋滞した。証券貸付だけが増加したが，これはいうまでもなく，個人・機関にたいする公債購入貸付である。ただ，第1次大戦時に商業銀行が，みずから公債を保有するよりは公債担保貸付に向ったのに較べると，第2次大戦の商業銀行は，まず何よりも公債の最大購入者として機能したのであった。(2)

（1）Federal Reserve Bulletin. 1945. 4. p. 321.
（2）ibid., pp. 313～329.

1940年に軍需投資の一挙的な拡大が課題になったとき，国防諮問委員会(NDAC) は，私的資本に刺戟を与える方法として，加速度償却などとともに "Emergency Plant Facilities Contract" (EPF) を提唱した。それによると，EPF 契約を結んだ企業が軍需施設を建造すると，国家は60ヶ月以上の月賦でその建造費用を払戻す。契約企業はその払戻請求権（クレーム）を銀行に譲渡して融資を受けることができる。建造費用の払戻しが終了しても，戦後，契約企業が望めば，その設備は償却を差引いた価格（または当事者の協定）で購入し，自己のものにできる。つまり，NDAC は，私的資本の軍事投資からリスクを完全に除去し，かつ上の新金融方法によって商業銀行資金とも連繋させようと考えたのである。しかし EPF 方式は，投資による建造が完了するまで払戻請求権が発効しないという欠陥があり，また何よりも私的資本の軍事建設への主体性が欠如していたために，NDAC が宣伝し最も力をいれた方式だったにもかかわらず，1940.7～1945.6にかけて3億4200万ドルが EPF 契約で建設されたにすぎなかった(1)。

こうしたうごきと並行して，政府金融機関にあたらしい機能が加えられ

た。たとえば輸出入銀行の貸付権限が拡張されて，海外の資源開発，軍需資材確保の任が与えられ，連邦住宅局は国防建造物に資金を分与することを義務づけられ，公共事業局や TVA もそれぞれ国防計画に拠金することとなった。だが最もいちじるしい変化をこうむり，そのことによって戦時政府金融の中核機関となったのが復興金融会社 (RFC) であった。

復興金融会社法は1940年6月に改正されたが，それによると，第1に RFC は，国防生産に従事する企業からの債券を購入し貸付ける権限をもち，第2に国防計画に必要な組織を RFC の子会社として設置することができる。1940年中に，子会社としてRubber Reserve Corp.（ゴムの購入，貯蔵），Metal Reserve Corp.（主としてマンガン鉱および錫の貯蔵），Defence Supplies Corp.（戦略・緊急物資の取得と輸送），および Defence Plant Corp. が設けられた。このうち最後の Defence Plant Corp. (DPC) が，政府投資・金融を主導するのである。

DPC が政府投資と民間企業とを結合させる主たる手段として採用したのは，リース（賃貸）方式であった。民間企業は DPC と契約し，DPC 勘定で設備を購入できる。そして生産に応じて賃借料を支払うのである。つまり DPC 方式は EPF と較べて，①最初から設備資金を一括政府が支出する，②所有権は政府にあり，企業はそれを賃貸されるだけである，③賃貸料は生産高に応じて支払うから，価格の一部を構成することになる，などの特徴をもつ。だがこれも協定により，企業が望む場合には，償却費を差引いて設備を自己のものとできる(2)。EPF にしろ DPC にしろ，戦後実際に多くの政府設備が民間企業に払下げられ，企業集中を促進することにつながる方式であった。

なおここでまとめておくと，戦時中に政府が所有権を得た設備・工場は，陸軍54億ドル，海軍28億ドル，DPC が70億ドルである。陸海軍の合計82億ドル中，22億ドルは政府が直接工場を経営しており，残る60億ドルは民間企業が「手数料附委託協定」(management-fee agreement) で経営した。他方 DPC の70億ドルの方は，大部分がリースで民間にあり，一部が手数料

方式であった。DPC は1945年6月解散したが，その時点でアメリカ全体の工業生産能力の10～12%の所有権をもち，中でも，合成ゴム工場の96%，マグネシーューム金属の90%，航空機および航空エンジンの71%，アルミニュームの58%等々を所有し，鉄鋼，航空用ガソリン，兵器，運輸設備などにもそれぞれかなりたかい比重を占めていた(3)。

(1) G. T. White : Financing Industrial Expansion for War ; The Origin of the Defense Plant Corporation Leases. (The Journal of Economic History. vol. 9. 1949.) pp. 171～178.

(2) DPC 方式については，上掲の White，および前掲の M. D. Ketchum の論文に詳しい。

(3) White ; ibid., p. 157.

5

最後にこれまでみたことの補足もふくめて，軍需生産にかんする若干の資料をあげておく。

まず第17表と18表により，アメリカにおける戦時生産の推移をおおよそ総括する。

第17表のごとく，全生産から軍需品を抜きだして表示するのは容易ではないし，当然多くの不確実な推定をふくむから，こうした表であまりに数量や比率を云々する必要はないであろう。全体として，驚異ともいわれるその増加の趨勢をみれば足りる。

ところで，表のごとき急速な生産拡張はどうして可能だったのか。これについても，これまで述べてきたところからまとめると，第1に1930年代の不況をとおして大量の遊休設備と資金が形成されたことをあげねばならない。遊休設備の算定も論者によりかなり違うが，大戦中のような強度で稼働することを前提すれば，全設備の½～⅔が遊休していたとさえ云われるのである。しかもそれが単なる遊休ではなくて，一面ではかなり老朽化しており，それを一挙に更新して生産力規模を拡大する潜在力もまた，アメリカ経済の中に培養されていた。そのための資金も大量に遊休していた。その点では

第17表　軍需生産内訳　　(100万ドル)

	1940年	1941年			1942年	1943年	1944年
	後半	総額	前半	後半			
軍需生産総額	3,499	17,740	6,517	10,953	58,090	90,089	95,570
(1)軍需品および軍事建設	2,785	13,376	5,071	8,305	44,297	64,838	64,278
軍需品	1,995	8,458	3,177	5,281	31,570	56,381	61,315
(内訳)航空機	342	1,765	644	1,121	6,285	12,979	16,746
船舶	378	1,905	696	1,209	7,322	13,099	13,804
商船	119	479	160	319	2,565	5,153	4,660
艦船	259	1,426	536	890	4,757	7,946	9,144
銃砲	84	424	143	281	2,083	3,863	3,390
弾薬	98	478	164	314	2,998	5,770	6,728
戦車，車輛	260	1,340	480	860	4,943	6,515	5,369
報道，電子関係	27	226	69	157	1,512	3,455	4,185
その他	778	2,171	925	1,246	6,107	10,087	11,147
軍事建設	790	4,918	1,894	3,024	12,727	8,457	2,968
(2)間接軍需品	714	4,094	1,446	2,648	13,793	25,251	31,292

Copeland & others : The WPB Index of War Production. (Journal of the American Statistical Association. vol. 40. 1945.) pp.148-149

労働力についても同じことがいえる。第19表で軍需生産労働力の源泉をイギリスと較べてみると，それが歴然とする。イギリスの倍近い労働力を軍需動員していながら，平時産業から移動した量はイギリスよりも少なく，失業者と，有業人口の増加（戦前有業人口比率はイギリスよりも10%近く低かった）によって，その主要部分をまかなっているのである。まさにアメリカ戦時経済の飛躍的拡大といい，その中での生活状態といい，それは戦前の大不況を前提としてはじめて可能だったというべきであろう。

第2に，とはいえ既存設備の平時生産から軍需生産への転換も，決して軽視できるわけでない。加工工業の生産設備総額600億ドル中，290億ドル（48.3%）が軍需に転換したといわれ，とくに生産手段生産部門では67.2%が転換した。部門別でみると，運輸手段生産部門は100%，自動車92%，電気機械器具82%，その他機械78.8%，非鉄金属78.6%，鉄鋼75%，化学70%

第18表　産業部門別生産指数　1935－39＝100

		1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945
綜合指数		109	125	162	199	239	235	203
耐久財部門	鉄鋼	114	147	186	199	208	206	183
	機械	104	136	221	340	443	439	343
	運輸設備	103	145	245	464	735	719	487
	非鉄金属	113	134	191	214	267	259	204
	木材製品	106	116	134	134	129	125	109
	ガラス・石材製品	114	124	162	168	173	164	163
非耐久財部門	繊維	112	114	152	157	153	148	146
	食品	108	113	127	134	145	152	150
	製紙	114	123	159	142	139	139	139
	石油・石炭	110	120	135	147	185	247	236
	化学	112	130	176	278	384	324	284
	ゴム	113	123	163	172	228	234	215
鉱業		106	117	125	129	132	140	137
農業		106	110	113	124	128	136	133

ゴム77.8%，木材52.2%，繊維45.5%と推定されている[1]。その転換も，原料，設備，労働力の各側面から決して円滑にばかりは進まず，そのことが大戦初期の生産管理局の課題となっていた。

第3に，上にのべた遊休設備と過剰資金の存在を前提として，政府の公債発行が資金を吸収し，それを軍需生産に重点的に投下する機構が容易に作られたことである。この点についてはもう説明する必要がないであろう。

第4に，以上の諸点と並行して巨額の新投資がおこなわれた。第20表がその規模を示すが，ここでも政府投資の比重がいちじるしくたかいのが特徴的である。Kaplan によれば，第1次大戦時には新投資59億ドル中，54億ドル(92%)は民間投資であった。しかも20表の民間投資のうちには前述の EPF 方式によるものが含まれている。また政府投資の⅔が，平時生産への転換が困難な部門に投下され，民間投資の⅔は平時型の生産物形態で軍需生産に寄

第19表 労働力の戦時動員の源泉

(100万人)	イギリス	アメリカ
平時の軍需生産従事	0.5	0.5
1939年；国内の平時産業からの移動	1.5	−
1939〜44；戦時の労働力増加	2.5	7.0
労働力の自然増加	−	3.4
失業の減少	1.3	7.75
平時産業からの移動	7.2	6.25
計	13.0	24.9

Allen : op. cit., p. 248.

第20表 戦時中の新投資　(100万ドル)

	政府投資	民間投資	計
各種武器弾薬戦闘用車輛	5,167	376	5,543
飛行機及船舶	5,242	455	5,697
鉄鋼	1,069	881	1,950
非鉄金属	1,168	363	1,531
機械	864	803	1,667
化学	1,400	1,008	2,408
鉱業	147	176	323
瓦斯・照明及び動力	473	795	1,268
輸送及通信	195	1,320	1,515
総計	15,725	6,177	21,902

Kaplan :Liquidation of the War Production (友岡久雄；第2次大戦中におけるアメリカ経済の飛躍的な拡大—経済志林，17巻1・2号，1949年，219頁)

与しうる分野に投下されている[2]。さらに前にも指摘したことであるが，1940年以来1942年前半までは，むしろ民間投資が政府投資を圧しており，政策もまたその線に沿ってすすめられていたことにも注意すべきであろう。

大戦期のアメリカには，20世紀への転換点，1920年代とならぶほどの，多

数の企業合同がみられた。Lintner と Butters の算定によると，1940～47年の間に，製造工業・鉱業だけでほぼ2,000の独立企業が合同によっこ消滅した。その総資産は約50億ドルである(3)。

だがこの時期の企業合同の特徴は，合同された企業がすべて中小企業であり，大企業相互の合同や，合同によって一躍大企業に列したようなケースがみられないことである。第1次大戦とその直後には，独占体相互のいちじるしく不均等な発展があり，価格競争が生じ，それが既存の独占の組織性を打破

第21表　1,000大企業における企業合同（1940—47）。

	合同を経験した企業の比率	1企業あたり平均の獲得企業数	合同された企業の資産額平均(100万ドル)
	%		
1 ～ 10位	90	6.7	2.4
11 ～ 25位	60	3.0	2.7
26 ～ 50位	76	5.3	2.3
51 ～ 100位	72	5.4	2.0
101 ～ 250位	59	3.6	2.6
251 ～ 500位	48	2.7	2.1
501 ～ 750位	36	1.9	1.0
751 ～ 1,000位	29	2.0	0.8
最大 50 社	74	5.2	2.4
最大 100 社	73	5.2	2.2
最大 200 社	66	4.7	2.3
最大 500 社	56	3.7	2.3
最大 1,000 社	44	3.0	2.0

L. Lintner and J. K. Butters; Effect of Mergers on Industrial Concentration 1940-47. (The Review of Economic and Statistics. 1950. 2) p. 41:.

る契機になったのであるが，第2次大戦にはそうした動向があまりみられないようである。この時期の合同は，何よりも民需生産を制限された分野での中小企業の整理統合であり(4)，また軍需注文が大企業に集中したことから生じた中小企業の下請化であった。TNEC の Hearings で C. C. Davis が述べたところによると，1940. 6. 13～1941. 2. 15の軍需発注115億ドルのう

ち，¼～⅕は二つのグループへ，40～45%は六つのグループに，全体の80%は62の会社またはグループに対しておこなわれている[5]。彼らがその注文をどれだけ下請けに出すかは，企業の任意にゆだねられた。戦局の進展につれ，下請ないし第2次以下の受注者保護の問題が（中小企業対策および生産拡大策として）重視され，前述のように融資保証制度なども考案されたのであるが，軍需発注における大企業集中はあらたまらなかった[6]。

（1）神野璋一郎：戦争とアメリカ経済，91頁。
（2）Kaplan : op. cit., 友岡，前掲論文 218頁。
（3）J. Lintner and J. K. Butters : Effect of Mergers on Industrial Concentration. 1940-47. (The Review of Economics and Statistics. 1950. 2) p. 30.
（4）たとえば，A. R. Burns : Concentration of Production. (Harvard Business Review. vol. 21. 1942-43.) をみよ。
（5）H. T. Lewis : Subcontracting. (Harvard Business Reriew. vol. 19. 1940-41) p. 406.
（6）リューマー：前掲書 260 頁など。

本稿では，第2次大戦の構造的分析に対する準備的な考察としてもなお，触れていないいくつかの問題を残している。たとえば，以上のごとき軍需生産拡大のうらがわとして，民需品の生産がどのようにすすめられ，国民の生活状態がどうなったか，それに関連して，労働力問題がほとんど検討されていない。また戦時中の農業についての調査も，戦後のアメリカを展望した場合，きわめて重要な問題であろう。農業にかぎらず，アメリカの戦時経済が終戦によってどのような再転換をせまられ，それにどう対処したかを明らかにしないでは，第2次大戦の経済学的研究はほとんど意味を失なうといっても過言でない。

さらに，主要な生産部門を個々にとりあげて，より詳細に過程を追求することも必要であろう。たとえば，アメリカ国内でも国際的にも二流産業だった造船，航空機産業が大戦中にめざましい拡張をつづけ，終戦時に，アメリカの海運能力は世界の⅔に達したし，戦前は中小産業にすぎなかった航空機産業は雇用者 200 万人を擁する世界の最大産業になっていた。これら産業は

実質的に何もないところに新産業を作ることを意味し，アメリカ経済の軍事化の動向や戦後処理の問題を最も敏感に反映している。化学・機械などもふくめ，戦時のこうした主導産業における生産力や生産技術の内容を検討することも大きな意味をもつであろう。他方，基幹産業である鉄鋼業は，独占資本の寄生的性格をつよく示しており，それが政府による強力なテコ入れ（ダン，ホーク計画など）によって相対的にゆるやかな拡張をつづける。それはしばしば軍需生産のネックになるのであるが，逆にこうした基幹産業の価格硬直性が，戦時の在庫投機やインフレを制約し，生産を促進せしめたともいわれる。そのほか，エネルギーにおけるアメリカの特殊性（石油，電力の比重のたかさと，そこから派生する多くの特徴）やその展開も重要な考察の対象だし，最大産業である自動車が，戦時中に自動車生産をほぼ停止した前後の動きや，その影響についても調べる必要があろう。本稿は当初，そうした諸点にもふれるつもりであったが，時間の都合ではたせなかった。